

第3次登米市行財政改革実施計画 平成28年度の実施状況

登 米 市

第3次登米市行財政改革の効果額等

No.	項目区分	実行プログラム	頁	内訳	平成28年度の目標及び実績				
					目標		実績		
					指標	金額(A)	指標	金額(B)	達成状況(B/A)
1	(1)-①	公共施設の適正な配置と管理	9	維持管理費の削減	-	4,074千円	-	180千円	4.41%
2	(2)-②	市税等の収納率向上	14	現年度分	97.30%	35,225千円	97.67%	80,754千円	229.25%
				滞納繰越分	21.00%	11,412千円	23.66%	43,083千円	377.52%
3	(2)-②	保育料の収納率向上	14	現年度分	99.03%	197千円	99.47%	889千円	451.26%
				滞納繰越分	34.78%	26千円	47.45%	964千円	3,707.69%
4	(2)-②	住宅使用料の収納率向上(市営)	15	現年度分	95.76%	1,186千円	96.99%	3,062千円	258.17%
				滞納繰越分	15.16%	245千円	18.06%	1,141千円	465.71%
5	(2)-②	住宅使用料の収納率向上(定住)	15	現年度分	96.43%	560千円	97.68%	1,676千円	299.28%
				滞納繰越分	35.51%	1,156千円	39.88%	2,080千円	179.93%
6	(2)-②	下水道使用料の収納率向上	15	現年度分	99.59%	72千円	99.60%	151千円	209.72%
				滞納繰越分	66.50%	134千円	70.87%	336千円	250.74%
7	(2)-②	学校給食費の収納率向上	16	現年度分	98.81%	181千円	98.51%	-886千円	-489.50%
				滞納繰越分	18.92%	21千円	13.37%	-1,580千円	-7,523.80%
8	(2)-②	幼稚園授業料の収納率向上	16	現年度分	99.60%	50千円	99.79%	63千円	126.00%
				滞納繰越分	33.00%	13千円	36.05%	32千円	246.15%
9	(2)-②	遊休財産の活用の推進	19	遊休財産の売却	1件売却	8,798千円	5件売却	34,367千円	390.62%
10	(2)-②	ごみ指定袋への広告掲載の推進	19	広告掲載料収入	150千円×2枠	300千円	150千円×2枠	300千円	100.00%
11	(2)-②	公募による自動販売機設置の推進	20	設置料の増収	公募24台入札4台	803千円	公募22台入札4台	972千円	121.04%
12	(2)-②	公用車への広告掲載事業の推進	20	広告掲載料収入	広告掲載公用車7台	240千円	広告掲載公用車6台	192千円	80.00%
13	(2)-②	ふるさと応援寄付金の促進	21	寄付額の増収	-	112,433千円	-	111,631千円	99.28%
14	(2)-②	予算編成における経費削減の推進	22	一般行政経費の削減	-	20,000千円	-	19,150千円	95.75%
15	(2)-②	職員人件費の削減	22	定員管理の適正化による人件費削減	-	240,000千円	-	180,000千円	75.00%
16	(2)-②	公共工事のコスト削減	23	建設副産物利用等によるコスト削減	1%削減	50,000千円	2.79%削減	139,718千円	279.43%
17	(2)-②	公用車の適正配置と低燃費化の推進	24	軽自動車への更新	1台切換え	810千円	1台切換え	810千円	100.00%
				公用車台数の削減	11台廃車	2,750千円	12台廃車	3,000千円	109.09%
18	(2)-②	電気料金の削減	25	電気料金の削減	70施設対象	6,563千円	70施設対象	6,918千円	105.40%
19	(2)-②	通信料金の削減	25	通信料金の削減	-	3,522千円	-	4,823千円	136.93%
合計					-	500,771千円	-	633,826千円	126.57%

第3次行財政改革期間(H28~H32)の実績累計				
最終目標		実績累計		
指標	金額(C)	指標	金額(D)	進捗状況(D/C)
-	16,404千円	-	180千円	1.09%
97.80%	346,175千円	97.67%	80,754千円	23.32%
23.50%	149,950千円	23.66%	43,083千円	28.73%
99.15%	1,725千円	99.47%	889千円	51.53%
35.58%	387千円	47.45%	964千円	249.09%
97.76%	13,432千円	96.99%	3,062千円	22.79%
15.56%	1,535千円	18.06%	1,141千円	74.33%
96.83%	3,525千円	97.68%	1,676千円	47.54%
35.55%	5,786千円	39.88%	2,080千円	35.94%
99.63%	1,077千円	99.60%	151千円	14.02%
70.00%	1,150千円	70.87%	336千円	29.21%
98.85%	1,269千円	98.51%	-886千円	-69.81%
19.00%	175千円	13.37%	-1,580千円	-902.85%
99.80%	440千円	99.79%	63千円	14.31%
37.00%	142千円	36.05%	32千円	22.53%
26件売却	70,996千円	5件売却	34,367千円	48.40%
150千円×10枠	1,500千円	150千円×2枠	300千円	20.00%
公募110台入札20台	3,565千円	公募22台入札4台	972千円	27.26%
広告掲載公用車35台	1,200千円	広告掲載公用車6台	192千円	16.00%
-	822,165千円	-	111,631千円	13.57%
-	100,000千円	-	19,150千円	19.15%
-	2,090,000千円	-	180,000千円	8.61%
毎年度1%削減	250,000千円	2.79%削減	139,718千円	55.88%
7台切換え	5,670千円	1台切換え	810千円	14.28%
21台廃車	5,250千円	12台廃車	3,000千円	57.14%
毎年度70施設対象	106,031千円	70施設対象	6,918千円	6.52%
-	17,610千円	-	4,823千円	27.38%
-	4,017,159千円	-	633,826千円	15.77%

No.	項目区分	実行プログラム	頁	内訳	H28年度単年度の目標及び実績		
					目標(A)	実績(B)	達成状況(B/A)
20	(1)-①	指定管理者制度の推進	9	指定管理者制度導入施設	1施設	1施設	100.00%
21	(3)-②	定員適正化計画の進行管理	34	職員削減数(市長部局等)	3人	11人	366.66%

第3次行財政改革期間の実績累計		
最終目標(C)	実績累計(D)	進捗状況(D/C)
25施設	1施設	4.00%
60人	11人	18.33%

第3次行財政改革 平成28年度実施状況総括表

第3次登米市行財政改革実施計画は、平成27年12月に策定した第3次登米市行財政改革大綱（平成28年度から平成32年度）に基づき、大綱に定めた内容を着実に推進するための具体的なプログラムを示したものです。

このうち、平成28年度に設定した目標に対する取り組み状況は次のとおりです。

項目区分	プログラム数	取組項目数 (7)	評価				達成率 (イ+ウ)/(7)	備考
			S (イ)	A (ウ)	B	C		
(1) 協働によるまちづくりの推進	12	12		7	5		58.3%	
① 市民参画によるまちづくりの推進	5	5		3	2		60.0%	
多様な担い手の育成	3	3		2	1		66.7%	
まちづくり活動の支援強化	2	2		1	1		50.0%	
② 多様な担い手との連携強化	4	4		2	2		50.0%	
民間委託と民営化の推進	2	2		1	1		50.0%	
公共施設の計画的な管理	2	2		1	1		50.0%	
③ 公正の確保と透明性の向上	3	3		2	1		66.7%	
提供情報の強化	1	1		1			100.0%	
市民意向の反映	2	2		1	1		50.0%	
(2) 持続可能な財政運営の推進	32	32	11	8	13		59.4%	
① 計画的な財政運営の推進	3	3		1	2		33.3%	
中長期的な見通しを踏まえた財政運営	3	3		1	2		33.3%	
② 安定的な財源の確保と経費の節減・合理化	23	23	11	4	8		65.2%	
安定した財源の確保	15	15	7	3	5		66.7%	
経費の節減・合理化	8	8	4	1	3		62.5%	
③ 地方公営企業等の経営健全化	6	6		3	3		50.0%	
公営企業の経営健全化	5	5		2	3		40.0%	
第三セクター等の見直し	1	1		1			100.0%	
(3) 効率的な行政運営の推進	10	10	3	4	3		70.0%	
① 効率的な組織機構の構築	3	3		2	1		66.7%	
効率性・機能性を重視した組織の見直し	1	1		1			100.0%	
事務事業の適正化	2	2		1	1		50.0%	
② 人材の育成及び確保	3	3	1	1	1		66.7%	
職員の能力開発と育成	2	2		1	1		50.0%	
定員管理の適正化	1	1	1				100.0%	
③ ICTの積極的な活用	4	4	2	1	1		75.0%	
ICTを活用した新たな行政サービスの拡充	3	3	2		1		66.7%	
ICTを活用した業務の簡略化・効率化の推進	1	1		1			100.0%	
合 計	54	54	14	19	21		61.1%	

評価については、担当課が目標に対する達成状況を自己評価したもので、評価内容は次のとおりです。

S … 年度計画を超えた達成

A … 年度計画どおりの達成

B … 取り組んだが、年度計画未達成

C … 実施できず（後年度へ延期を含む）

※達成率とは、取り組みに対する担当課の評価がS及びAの合計の割合を示しています。

実行プログラム目次

(1) 協働によるまちづくりの推進

①市民参画によるまちづくりの推進

・多様な担い手の育成

		頁
1. 市民活動を担う人材の育成強化	2. 協働による公共サービスの選定・制度化	4
3. 自主防災組織の活動支援		5
・まちづくり活動の支援強化		
4. 中間支援組織による市民活動への支援の充実	5. 集会施設の管理運営の適正化	6

②多様な担い手との連携強化

・民間委託と民営化の推進

6. 窓口業務等の委託の推進	7. 保育所・幼稚園の民営化の検討	7
・公共施設の計画的な管理		
8. 公共施設の適正な配置と管理	9. 指定管理者制度の推進	9

③公正の確保と透明性の向上

・提供情報の強化

10. 行政情報の発信強化		10
・市民意向の反映		
11. 広聴活動の充実	12. まちづくり市民意向調査（満足度）の実施	11

(2) 持続可能な財政運営の推進

①計画的な財政運営の推進

・中長期的な見通しを踏まえた財政運営

13. 中長期的な財政見通しの策定	14. 地方債残高の抑制	12
15. 国の制度改正動向の把握と的確な対応		13

②安定的な財源の確保と経費の節減・合理化

・安定した財源の確保

16. 市税等の収納率向上	17. 保育料の収納率向上	14
18. 住宅使用料の収納率向上	19. 下水道使用料の収納率向上	15
20. 学校給食費の収納率向上	21. 幼稚園授業料の収納率向上	16
22. 保育料・幼稚園授業料の適正化	23. 検診料の適正化	17
24. 放課後児童クラブ等の負担金の適正化	25. 財政措置の高い地方債の活用	18
26. 遊休財産の活用の推進	27. ごみ指定袋への広告掲載の推進	19
28. 公募による自動販売機設置の推進	29. 公用車への広告掲載の推進	20
30. ふるさと応援寄付の促進		21

・経費の節減・合理化

31. 予算編成における経費削減の推進	32. 職員人件費の削減	22
33. 補助金等の適正化	34. 公共工事のコスト縮減	23
35. 公用車の適正配置と低燃費化の推進	36. ごみ排出量の削減	24
37. 電気料金の削減	38. 通信料金の削減	25

③地方公営企業等の経営健全化

・公営企業の経営健全化

39. 病院事業の経営健全化	40. 医療従事者の確保策の強化	26
41. 病院と地域の連携強化	42. 水道事業の経営健全化	27
43. 下水道事業の地方公営企業法適用		28

・第三セクターの経営健全化と自立の促進

44. 第三セクターの経営健全化と自立の促進		29
------------------------	--	----

(3) 効率的な行政運営の推進

①効率的な組織機構の構築

・効率性・機能性を重視した組織の見直し

45. 時代に相応しい行政組織への見直し		31
----------------------	--	----

・事務事業の適正化

46. 行政評価システムの推進	47. 環境マネジメントシステムの推進	32
-----------------	---------------------	----

②人材の育成及び確保

・職員の能力開発と育成

48. 職員研修の充実	49. 人材育成型人事評価システムの推進	33
-------------	----------------------	----

・定員管理の適正化

50. 定員管理の適正化		34
--------------	--	----

③ICTの積極的な活用

・ICTを活用した新たな行政サービスの拡充

51. 電子申請サービスの推進	52. コンビニエンスストアでの証明書等の交付サービスの推進	35
53. 公共施設のWi-Fi化の推進		36

・ICTを活用した業務の簡略化・効率化の推進

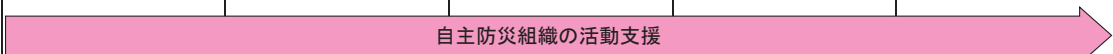
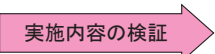
54. 電子カルテシステムの拡充		37
------------------	--	----

(1) 協働によるまちづくりの推進

① 市民参画によるまちづくりの推進

・多様な担い手の育成

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局					
		H28	H29	H30	H31	H32							
市民活動を担う人材の育成強化	<p>○地域課題解決に取り組む集落支援員やコミュニティ組織の役員等の体制の維持・強化を図るため、各コミュニティ組織における課題の掘り下げや課題解決方法などの手法の習得支援、実践を交えた総合的なプログラムを通じて人材の育成を行う。</p> <p>○市民活動を担う人材を育成するため、まちづくりの先進的な取組の事例紹介や市民活動に対する認識の向上が図られるよう、養成研修等の充実を図る。</p>						<p>○協働によるまちづくりを担う人材の育成</p>	企画部 市民協働課					
									<p>○集落支援員、コミュニティ組織役員等のスキルアップ研修会の実施</p> <p>○人材育成講座等の実施</p>	<p>○集落支援員、コミュニティ組織役員等のスキルアップ研修会の実施</p> <p>○人材育成講座等の実施</p>	<p>○集落支援員、コミュニティ組織役員等のスキルアップ研修会の実施</p> <p>○人材育成講座等の実施</p>	<p>○集落支援員、コミュニティ組織役員等のスキルアップ研修会の実施</p> <p>○人材育成講座等の実施</p>	<p>○集落支援員、コミュニティ組織役員等のスキルアップ研修会の実施</p> <p>○人材育成講座等の実施</p>
		<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○集落支援員及びコミュニティ職員を対象とした研修会等を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 協働のまちづくりリーダー養成事業 ⇒連続講座形式で12回開催。講義のほか先進地視察やフィールドワークを実施した。 協働によるまちづくり職員研修会 ⇒市職員と合同で開催。講義とグループワークを行い、地域課題の洗い出しや解決方法等について学んだ。 地域づくり事例発表会 ⇒市内4コミュニティより取り組み事例等を発表。コミュニティ職員及びコミュニティ役員が参加した。 					<p>■平成28年度達成内容</p> <p>○集落支援員及びコミュニティ職員のスキルアップが図られた。</p>					<p>■平成28年度達成状況</p> <p>A：年度計画どおりの達成状況</p>	
協働による公共サービスの選定・制度化	<p>○市が実施している既存の公共サービスの中で、コミュニティ組織や各種団体などで実施した方が効果的に協働のまちづくりを実践できるメニューの選定を行い、がんばる地域づくり応援交付金に組み込むなど、新たな制度の構築を目指す。</p> <p>【メニュー例】 防犯灯・街路灯管理、公園等管理、道路維持管理など</p>	  					<p>○公共サービスのメニュー化</p>	企画部 市民協働課					
		<p>○適正なメニューの選定と地域との調整</p> <p>○予算反映（がんばる地域づくり応援交付金等の拡充）</p>	<p>○適正なメニューの選定と地域との調整</p> <p>○予算反映（がんばる地域づくり応援交付金等の拡充）</p>	<p>・制度開始・検証</p> <p>・制度の周知</p>	<p>・制度開始・検証</p> <p>・制度の周知</p>	<p>・制度開始・検証</p> <p>・制度の周知</p>							
		<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○がんばる地域づくり応援交付金の拡充及び新たな基準に基づく積算方法の検討を行った。</p> <p>○追加メニューに係る関係部署との打ち合わせを実施した。</p> <p>○地域づくり連絡調整会議によるコミュニティ役員等との意見交換を実施した。</p>					<p>■平成28年度達成内容</p> <p>○がんばる地域づくり応援交付金拡充及び新たな制度構築についての検討を実施した。</p> <p>○コミュニティ組織との意見交換会を実施した。</p>					<p>■平成28年度達成状況</p> <p>A：年度計画どおりの達成状況</p>	

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局	
		H28	H29	H30	H31	H32			
自主防災組織の活動支援	<p>○各自主防災組織に最低1人の防災指導員を配置するため、宮城県防災指導員養成講習の受講促進を図り、防災力向上に向けた取組を行う。</p> <p>○町域における自主防災組織間の連携を強化するため、単位自主防災組織連絡協議会の設立を推進していく。</p> <p>○隣接する自主防災組織同士での連携した防災訓練の実施など、地域の実情に応じた訓練の実施を働きかける。</p>	自主防災組織の活動支援 					<p>○各自主防災組織への防災指導員配置による自主防災組織の活動の活性化</p> <p>○単位自主防災組織連絡協議会設立による自主防災組織間の連携強化</p>	総務部 防災課	
		実施内容の検証 							
		○各自主防災組織での防災訓練実施 ・年間100回、参加者3,000人	○各自主防災組織での防災訓練実施 ・年間100回、参加者3,000人	○各自主防災組織での防災訓練実施 ・年間100回、参加者3,000人	○各自主防災組織での防災訓練実施 ・年間100回、参加者3,000人	○各自主防災組織での防災訓練実施 ・年間100回、参加者3,000人			○各自主防災組織での防災訓練実施 ・年間100回、参加者3,000人
		○防災指導員養成講習、フォローアップ講習の開催 ・年1回、参加者50人	○防災指導員養成講習、フォローアップ講習の開催 ・年1回、参加者50人	○防災指導員養成講習、フォローアップ講習の開催 ・年1回、参加者50人	○防災指導員養成講習、フォローアップ講習の開催 ・年1回、参加者50人	○防災指導員養成講習、フォローアップ講習の開催 ・年1回、参加者50人			○防災指導員養成講習、フォローアップ講習の開催 ・年1回、参加者50人
<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○平成28年度自主防災訓練実施状況 86回(3,216人参加) ※消防署の指導による自主防災訓練</p> <p>○宮城県防災指導員養成講習を実施。(2月5日:受講者25人)</p> <p>○宮城県防災指導員フォローアップ講習を実施。(12月11日:受講者14人)</p> <p>○登米市総合防災訓練を実施。</p> <p>○登米市総合防災訓練を消防防災センターを会場とし、6月5日に実施した。(対象町域:豊里町)</p>						<p>■平成28年度達成内容</p> <p>○自主防災組織におけるリーダーの養成が図られた。</p> <p>○自主防災訓練を通じて、防災意識の向上が図られた。</p>			
<p>■平成28年度達成状況</p> <p>B:取り組んだが、年度計画未達成</p>									

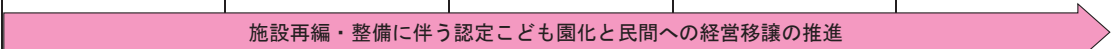
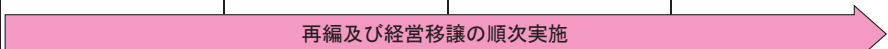
・まちづくり活動の支援強化

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局
		H28	H29	H30	H31	H32		
中間支援組織による 市民活動への支援の 充実	<p>○協働によるまちづくりを推進していくためには、コミュニティ組織やボランティア団体、NPOなどの多様な活動をまちづくりの力となるように結び付けることが重要である。そのため、“つなぎ役”を担うため市民活動プラザにおいて、専門講座や講習会等の内容を充実させ、地域の課題解決に向けた支援メニューを拡充するなど、中間支援組織の体制強化を図り、協働によるまちづくり活動の支援につなげる。</p>						<p>○協働によるまちづくりを担う中間支援組織の体制強化</p>	企画部 市民協働課
								
		<p>○市民活動プラザ活動実績数の増加 ・目標値：6,700件 ○NPO法に基づく認証団体の設立支援 ・1団体 ○専門講座の充実、支援メニューの拡充</p>	<p>○市民活動プラザ活動実績数の増加 ・目標値：6,900件 ○NPO法に基づく認証団体の設立支援 ・1団体 ○専門講座の充実、支援メニューの拡充</p>	<p>○市民活動プラザ活動実績数の増加 ・目標値：7,100件 ○NPO法に基づく認証団体の設立支援 ・1団体</p>	<p>○市民活動プラザ活動実績数の増加 ・目標値：7,300件 ○NPO法に基づく認証団体の設立支援 ・1団体</p>	<p>○市民活動プラザ活動実績数の増加 ・目標値：7,500件 ○NPO法に基づく認証団体の設立支援 ・1団体</p>		
	<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○公募型プロポーザルにより、平成29年度から3年間の事業契約を締結した。 ○コミュニティFMをはじめ、ホームページやフェイスブックを活用した市民活動に関する情報の収集、提供及び発信を実施した。 ○市民活動フェス2016を開催し27団体がパネル発表を行ったほか、パネル展を実施し、団体の活動紹介及び市民活動について市民へ周知したことに伴い、とめ市民活動プラザ施設利用件数は7,064件となり、平成27年度と比較して481件増加した。 ○講座の数を増やすとともに、利用しやすい支援メニューの拡充に努めた。</p>	<p>■平成28年度達成内容</p> <p>○市民活動団体相互の交流、連携を支援した。</p>	<p>■平成28年度達成状況</p> <p>A：年度計画どおりの達成状況</p>					
集会施設の管理運営 の適正化	<p>○市民主体の有効な利用を目的とした管理運営や公平性確保の観点から、集会施設適正化推進計画を基本として、公の集会施設の譲与及び解体を推進する。</p> <p>・譲与：13施設 ・解体：4施設</p>	<p>・条例改正、普通財産化 ・譲与契約の締結及び解体</p>	<p>・条例改正、普通財産化 ・譲与契約の締結及び解体</p>	<p>・条例改正、普通財産化 ・譲与契約の締結</p>	<p>・条例改正、普通財産化 ・譲与契約の締結</p>	<p>○集会施設の譲与数 ・譲与：13施設 ・解体：4施設</p>	企画部 市民協働課	
		<p>○譲与：8施設 ○解体：3施設</p>	<p>○譲与：2施設 ○解体：1施設</p>	<p>○譲与：1施設</p>	<p>○譲与：2施設</p>			
		<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○自治組織等に貸付している施設の譲与契約を締結した。 ○集会施設適正化推進計画の連絡会議を開催し、譲与条件となる認可地縁団体の設立等を推進した。</p>	<p>■平成28年度達成内容</p> <p>○譲与 ・6施設/8施設 (75.0%) ○解体 ・3施設/3施設 (100%)</p>	<p>■平成28年度達成状況</p> <p>B：取り組んだが、年度計画未達成</p>				

②多様な担い手との連携強化

・民間委託と民営化の推進

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局
		H28	H29	H30	H31	H32		
窓口業務等の委託の推進	<p>○市町村の適切な管理の下、市町村の判断に基づき民間事業者の取り扱いが可能な証明書等の交付と福祉部門の窓口業務についての対象業務の抽出を行い、導入によるリスクの分散を図るため、各総合支所の導入スケジュールについて調整する。</p> <p>○データ入力や管理業務など定型的な業務については、これまでも民間事業者への委託に取り組んできたが、委託によって効率化が図られるものについて、再度点検の上、更に導入できる業務について民間事業者へ委託を実施する。</p>	<p>対象業務の抽出</p>	<p>業務委託準備</p>	<p>委託の順次実施</p>			<p>○証明書等の交付と福祉部門の窓口業務の委託の推進</p> <p>○業務委託の推進</p>	市民生活部 市民生活課
		<p>○対象業務の抽出</p> <p>○導入スケジュールの調整</p>	<p>○委託業務内容及び委託方法の決定</p> <p>○委託業者選定・契約</p>	<p>○委託の順次実施</p> <p>○実施結果の検証と次年度への反映</p>	<p>○委託の順次実施</p> <p>○実施結果の検証と次年度への反映</p>	<p>○委託の順次実施</p> <p>○実施結果の検証と次年度への反映</p>	<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○先進事例の、仕様書、契約内容等の調査と、部分委託を含めた委託内容の検討を行った。</p>	
保育所・幼稚園の民営化の検討	<p>○各町域ごとの設定を基本とする登米市市立幼稚園・保育所再編方針を策定するとともに、再編に伴う認定こども園の設置の際の民営化等を推進する。</p>	<p>施設再編・整備に伴う認定こども園化と民間への経営移譲の推進</p>					<p>○市立保育所・幼稚園の再編に伴う認定こども園化と民営化</p>	福祉事務所 子育て支援課
		<p>再編及び経営移譲の順次実施</p>						
保育所・幼稚園の民営化の検討	<p>○各町域ごとの設定を基本とする登米市市立幼稚園・保育所再編方針を策定するとともに、再編に伴う認定こども園の設置の際の民営化等を推進する。</p>	<p>○施設再編、認定こども園設置に伴う保育所、幼稚園の経営移譲及び民設認定こども園の対象地域との調整</p>	<p>○施設再編、認定こども園設置に伴う保育所、幼稚園の経営移譲及び民設認定こども園の対象地域との調整</p> <p>○地域との調整完了後の再編及び経営移譲の順次実施</p>	<p>○施設再編、認定こども園設置に伴う保育所、幼稚園の経営移譲及び民設認定こども園の対象地域との調整</p> <p>○地域との調整完了後の再編及び経営移譲の順次実施</p>	<p>○施設再編、認定こども園設置に伴う保育所、幼稚園の経営移譲及び民設認定こども園の対象地域との調整</p> <p>○地域との調整完了後の再編及び経営移譲の順次実施</p>	<p>○施設再編、認定こども園設置に伴う保育所、幼稚園の経営移譲及び民設認定こども園の対象地域との調整</p> <p>○地域との調整完了後の再編及び経営移譲の順次実施</p>	<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○H28年3月の（仮称）佐沼こども園（（社）瑞光会）、H28年5月の（仮称）登米こども園（（社）専称福祉会）の整備運営事業者の決定と、民間事業者による整備事業着手を受け、進捗率10%相当分の補助を行った。</p> <p>○（仮称）米谷こども園の整備運営事業者を（社）牧羊会に決定した。</p>	<p>■平成28年度達成内容</p> <p>○民間事業者の認定こども園整備事業着手に伴う補助</p> <p>○対象地域との調整による事業者の決定</p>
							<p>■平成28年度達成状況</p> <p>A：年度計画どおりの達成状況</p>	

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局
		H28	H29	H30	H31	H32		
保育所・幼稚園の民営化の検討	○各町域ごとの設定を基本とする登米市市立幼稚園・保育所再編方針を策定するとともに、再編に伴う認定こども園の設置の際の民営化等を推進する。	施設再編・整備に伴う認定こども園化と民間への経営移譲の推進 					○市立保育所・幼稚園の再編に伴う認定こども園化と民営化	教育委員会 学校教育課
		再編及び経営移譲の順次実施 						
		○施設再編、認定こども園設置に伴う保育所、幼稚園の経営移譲及び民設認定こども園の対象地域との調整	○施設再編、認定こども園設置に伴う保育所、幼稚園の経営移譲及び民設認定こども園の対象地域との調整 ○地域との調整完了後の再編及び経営移譲の順次実施	○施設再編、認定こども園設置に伴う保育所、幼稚園の経営移譲及び民設認定こども園の対象地域との調整 ○地域との調整完了後の再編及び経営移譲の順次実施	○施設再編、認定こども園設置に伴う保育所、幼稚園の経営移譲及び民設認定こども園の対象地域との調整 ○地域との調整完了後の再編及び経営移譲の順次実施	○施設再編、認定こども園設置に伴う保育所、幼稚園の経営移譲及び民設認定こども園の対象地域との調整 ○地域との調整完了後の再編及び経営移譲の順次実施	○施設再編、認定こども園設置に伴う保育所、幼稚園の経営移譲及び民設認定こども園の対象地域との調整 ○地域との調整完了後の再編及び経営移譲の順次実施	
		■平成28年度取組内容 ○平成27年12月に策定した「登米市立幼稚園・保育所再編方針」に基づく再編整備の初期的対応として待機児童解消対策があり、4幼稚園（佐沼幼稚園、新田幼稚園、中田幼稚園、南方幼稚園）における4、5歳児の預かり保育事業拡充を実施した。 ○同方針では南方町域の3幼稚園の統合を検討しており、西郷幼稚園の園児数の減に伴い幼児教育における適正な園児数の教育を実施する観点から、西郷幼稚園を休園とした。					■平成28年度達成内容 ○4、5歳児の預かり保育事業拡充 ○西郷幼稚園の休園	
						■平成28年度達成状況 A：年度計画どおりの達成状況		

・公共施設の計画的な管理

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局	
		H28	H29	H30	H31	H32			
公共施設の適正な配置と管理	<p>○本市では、既に登米市公共施設適正配置計画の策定に取り組んでおり、この計画を登米市公共施設等総合管理計画に引き継ぐとともに、庁舎や病院、インフラ施設等計画の対象外となった施設を追加項目として加え、登米市公共施設等総合管理計画を平成28年度に策定している。</p> <p>○登米市公共施設等総合管理計画を上位計画として、施設分類毎に個別計画を策定し、全庁横断型の組織を構成しながら、更新、統廃合、長寿命化・安全化を実施していくこととしている。</p>							<p>○更新、統廃合、長寿命化・安全化など施設管理に関する基本方針に基づく個別計画の策定及び実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有施設の一元管理及び事務の効率化と情報共有 ・維持管理費の削減 <p>⇒累計額：16,404千円</p>	総務部 総務課
		<p>○公共施設等総合管理計画と施設個別計画との調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設名称統合、付帯施設活用：11施設 ○譲与：2施設 ○閉鎖：1施設 ○削減額：4,074千円 	<p>○譲与：2施設</p> <p>○削減額：4,008千円</p>	<p>○施設名称統合、付帯施設活用：5施設</p> <p>○閉鎖：7施設</p> <p>○削減額：4,221千円</p>	<p>○付帯施設活用：1施設</p> <p>○閉鎖：1施設</p> <p>○貸与：1施設</p> <p>○削減額：4,101千円</p>	<p>○実施状況の検証と次期計画の策定</p>	<p>○更新、統廃合、長寿命化・安全化など施設管理に関する基本方針に基づく個別計画の策定及び実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有施設の一元管理及び事務の効率化と情報共有 ・維持管理費の削減 <p>⇒累計額：16,404千円</p>		
		<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○登米市公共施設等総合管理計画を平成28年12月26日に策定した。この計画を上位計画として、施設分類毎に個別計画を策定するにあたり、個別施設計画策定マニュアル（案）の作成を行い、公共施設等総合管理計画推進本部幹事会へ諮った。</p> <p>○施設名称統合、付帯施設活用については、迫勤労青少年ホーム、登米市迫青少年センターなど9施設、譲与については、東和馬の足集会所、南方大岳生活改善センター、迫デイサービスセンターの3施設について取り組んだ。</p>					<p>■平成28年度達成内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設名称統合等 ・9施設：180千円 ○譲与 ・3施設 		
指定管理者制度の推進	<p>○利用者へのサービスの向上や経費の削減が期待できる施設や、管理業務が主となっている公の施設などについて、指定管理者制度の導入を推進する。</p>						<p>○指定管理者制度の導入推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成32年度までに25施設への制度導入 ○施設の統廃合、民間等への譲渡及び貸付 	企画部 企画政策課	
									
		<p>○新規導入予定施設数・1施設（米山平沼ふれあい公園）</p> <p>○統廃合及び譲渡等の実施</p>	<p>○新規導入予定施設数・11施設（東和総合運動公園ほか）</p> <p>○統廃合及び譲渡等の実施</p>	<p>○新規導入予定施設数・8施設（伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターほか）</p> <p>○統廃合及び譲渡等の実施</p>	<p>○統廃合及び譲渡等の実施</p>	<p>○新規導入予定施設数・5施設（中田生涯学習センターほか）</p> <p>○統廃合及び譲渡等の実施</p>			<p>■平成28年度達成内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○指定管理者制度導入件数 ・1/1施設 （達成率：100.0%）
<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○平成28年度については、「平沼ふれあい公園」について、予定どおり指定管理者制度を導入し、年度目標を達成できた。</p>					<p>■平成28年度達成状況</p> <p>A：年度計画どおりの達成状況</p>				

③公正の確保と透明性の向上

提供情報の強化

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局	
		H28	H29	H30	H31	H32			
行政情報の発信強化	<p>○現在よりも分かりやすい情報提供ができるよう、ホームページのデザインをリニューアルしアクセス数の増加を図る。また、フェイスブックならではの即時性を活かして安定的、継続的に情報発信できるように掲載情報のパターン化や情報掲載ルートの簡素化などに取り組む。</p> <p>○メール配信サービスの登録者の増加の取組と、様々なソーシャルネットワークサービスの活用を検証する。</p> <p>○登米コミュニティエフエムの市政情報の対話式放送について、放送スタイルや内容について必要に応じた見直しを行う。</p>	SNS、FMの検討					<p>○ホームページへのアクセス数の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成32年度：300万件 <p>○メール配信サービス登録者数の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成32年度：15,000人 	総務部 市長公室	
		ホームページデザイン変更		情報発信ツールの特徴を活かした情報の提供の充実					
		メール配信サービスの内容の充実と登録の推進							
		○SNSの活用を検討 ○FMの放送内容の検討		○情報発信ツールの特徴を活かした情報の提供の充実 【ホームページ目標アクセス数 平成32年度：300万件】					
		○ホームページデザインのリニューアル							
	○様々な機会や広報媒体を活用したメール配信サービス登録の推進 【メールサービス目標登録者数 平成32年度：15,000人】					<p>■平成28年度達成内容</p> <p>○ホームページによる情報提供の充実させ、総アクセス数を3,041,448件まで増加させた。</p> <p>○より充実したホームページリニューアル仕様書を作成した。</p> <p>○フェイスブック1,250いいね！を達成した。</p> <p>○メール配信サービス登録者数が1,060人増加し、平成28年度末で9,123人となった。</p>			
						<p>■平成28年度達成状況</p> <p>A：年度計画どおりの達成状況</p>			

・市民意向の反映

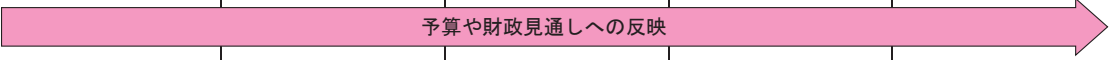
実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局
		H28	H29	H30	H31	H32		
広聴活動の充実	<p>○意見募集の告知は、広報紙及びホームページなど複数の媒体に掲載して広く周知し、積極的な意見の応募を促すとともに、応募された意見に対する本市の考え方をホームページに掲載して、公表する。</p> <p>○施策を立案する段階で考慮すべき市民の意識に関する調査や、本市の重要施策や各種事業等の検証への意見聴取など、さまざまな場面で市政モニター制度の効果が得られるよう活用していく。</p>	意見聴取による行政運営の改善 					<p>○適正な意見公募手続きの実施</p> <p>○施策に対する市政モニターの意見を取り入れた検証</p>	総務部 市長公室
		<p>○適正な意見公募手続きの実施</p> <p>○効果的な市政モニターの意見の活用</p>	<p>○適正な意見公募手続きの実施</p> <p>○効果的な市政モニターの意見の活用</p>	<p>○適正な意見公募手続きの実施</p> <p>○効果的な市政モニターの意見の活用</p>	<p>○適正な意見公募手続きの実施</p> <p>○効果的な市政モニターの意見の活用</p>	<p>○適正な意見公募手続きの実施</p> <p>○効果的な市政モニターの意見の活用</p>		
まちづくり市民意向調査（満足度）の実施	<p>○登米市総合計画による市民意向調査を実施して、現状の市民の満足度や意見・考え等を把握する。意向調査により把握した市民ニーズを踏まえ、総合計画実施計画に反映させ、施策を実施する。</p> <p>○市民を取り巻く社会経済情勢によるニーズの変化と実施した各種施策に対する2年間の評価期間を経て、3年ごとに調査を実施する。</p>	実施・分析 		実施・分析 			<p>○市民意向の調査による基礎データの収集・分析による市民ニーズの把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査票回収率50.0%目標 ・第一次総合計画のまちづくりの基本方向の評価項目は49 ・第二次総合計画のまちづくりの基本政策の評価項目は58 	企画部 企画政策課
		<p>○調査の実施と調査結果による現状把握・対応策の検証</p>			<p>○調査の実施と調査結果による現状把握・対応策の検証</p>			
						<p>■平成28年度達成状況</p> <p>A：年度計画どおりの達成状況</p>		
						<p>■平成28年度達成状況</p> <p>B：取り組んだが、年度計画未達成</p>		

(2) 持続可能な財政運営の推進

① 計画的な財政運営の推進

・ 中長期的な見通しを踏まえた財政運営

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局
		H28	H29	H30	H31	H32		
中長期的な財政見通しの策定	<p>○これまで、当初予算編成において、総合計画実施計画を基本とした向こう3か年の「財政見通し」を策定しているが、普通交付税の合併算定替終了など、本市を取り巻く財政環境が、今後ますます厳しくなることから、本市財政を中長期的に見通した財政見通しを策定する。</p>						<p>○中長期的な財政見通しの策定</p>	企画部 財政課
		○普通交付税一本算定移行後を見据えた中長期的な財政見通しの策定	○普通交付税一本算定移行後を見据えた中長期的な財政見通しの策定	○普通交付税一本算定移行後を見据えた中長期的な財政見通しの策定	○普通交付税一本算定移行後を見据えた中長期的な財政見通しの策定	○普通交付税一本算定移行後を見据えた中長期的な財政見通しの策定		
		<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○平成29年度当初予算をベースに、普通交付税の合併算定替終了に伴う段階的縮減など国の動向を考慮しながら、第二次総合計画実施計画を反映した向こう3か年の財政見通しを策定した。</p>						
						<p>■平成28年度達成状況</p> <p>A：年度計画どおりの達成状況</p>		
地方債残高の抑制	<p>○地方債残高を抑制し、公債費負担の軽減を図るため、下記の取り組みを行う。</p> <p>①地方債発行総額の抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単年度で発行する地方債総額の目安(最大値)を、元金償還額の範囲内とすることで地方債残高の抑制を図る。 <p>②銀行等資金の繰上償還</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減債基金を活用して銀行等資金の繰上償還を実施し、地方債残高の抑制を図る。 						<p>○地方債残高の抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成32年度末地方債残高を、平成27年度末地方債残高見込額(492億円)以下に抑制(ただし、未来のまちづくり推進基金造成に係る地方債を除く)。 	企画部 財政課
		○地方債発行総額の抑制	○地方債発行総額の抑制	○地方債発行総額の抑制	○地方債発行総額の抑制	○地方債発行総額の抑制		
		○銀行等資金の繰上償還	○銀行等資金の繰上償還	○銀行等資金の繰上償還	○銀行等資金の繰上償還	○銀行等資金の繰上償還		
<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○市財政の硬直化を招かぬよう、各年度の市債発行額を元利償還金額以下に抑制することを目的とし、平成28年度当初予算編成時において、実施事業の財源及び、銀行等資金に係る繰上償還についての検討を行った。なお、平成28年度末地方債残高は約493億9千万円であり、達成指標等で定めた「未来のまちづくり推進基金」造成に係る地方債を除いた地方債残高は約479億5千万円である。</p>					<p>■平成28年度達成内容</p> <p>○地方債残高を踏まえた起債充当事業の予算計上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対前年度末市債残高+530,450千円(1.1%増) 			
						<p>■平成28年度達成状況</p> <p>B：取り組んだが、年度計画未達成</p>		

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局	
		H28	H29	H30	H31	H32			
国の制度改正動向の把握と的確な対応	○国で行われている普通交付税算定方法の見直しや、地方財政対策、税制改正など、国の制度改正動向を的確に把握し、計画的な財政運営を行う。						○国の制度改正動向の把握と対応	企画部 財政課	
									
		○合併算定替終了に伴う財政対策連絡協議会の継続加入による国への要望活動や制度改正情報の収集	○合併算定替終了に伴う財政対策連絡協議会の継続加入による国への要望活動や制度改正情報の収集	○合併算定替終了に伴う財政対策連絡協議会の継続加入による国への要望活動や制度改正情報の収集	○合併算定替終了に伴う財政対策連絡協議会の継続加入による国への要望活動や制度改正情報の収集	○合併算定替終了に伴う財政対策連絡協議会の継続加入による国への要望活動や制度改正情報の収集			○合併算定替終了に伴う財政対策連絡協議会の継続加入による国への要望活動や制度改正情報の収集
		○制度改正に対応した正確な数値の把握と予算や財政見直しへの反映	○制度改正に対応した正確な数値の把握と予算や財政見直しへの反映	○制度改正に対応した正確な数値の把握と予算や財政見直しへの反映	○制度改正に対応した正確な数値の把握と予算や財政見直しへの反映	○制度改正に対応した正確な数値の把握と予算や財政見直しへの反映			○制度改正に対応した正確な数値の把握と予算や財政見直しへの反映
		■平成28年度取組内容 ○平成28年度普通交付税については、合併算定替終了に伴う減額分と、地方交付税法の改正による増加分を差し引き、約2億7千万円の減額を当初予算編成時に見込んでいた。しかし、地方交付税法の改正による算定方法の見直し項目のうち、一部において見直し時期が平成29年度以降に先送りとなったことにより、当初予算編成時を上回る約3億1千万円の減額となった。					■平成28年度達成内容 ○国の制度改正動向等の把握と対応		
							■平成28年度達成状況 B：取り組んだが、年度計画未達成		

②安定的な財源の確保と経費の節減・合理化

・安定した財源の確保

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局
		H28	H29	H30	H31	H32		
市税等の収納率向上	<p>○第1次徴収率向上計画（平成21～23年度）、第2次徴収率向上計画（平成24～26年度）に基づき税収等の確保に努めてきており、今後も平成27年度から平成29年度までを計画期間とする第3次徴収率向上計画に基づき現年度分の徴収強化を行い、引き続き自主財源の確保に努める。</p> <p>【参考】 平成26年度 現年度分調定額：12,146,457千円（収納率：97.01%） 滞納繰越分調定額：1,326,987千円（収納率：20.14%）</p>	<p>第3次計画の推進</p> <p>○現年：97.30% ・H26増減額：35,225千円 ○滞繰：21.00% ・H26増減額：11,412千円</p>	<p>第4次計画の策定</p> <p>○現年：97.50% ・H26増減額：59,518千円 ○滞繰：22.00% ・H26増減額：24,682千円</p>	<p>第4次計画の推進</p> <p>○現年：97.60% ・H26増減額：71,664千円 ○滞繰：22.50% ・H26増減額：31,317千円</p>	<p>第4次計画の推進</p> <p>○現年：97.70% ・H26増減額：83,811千円 ○滞繰：23.00% ・H26増減額：37,952千円</p>	<p>第5次計画の策定</p> <p>○現年：97.80% ・H26増減額：95,957千円 ○滞繰：23.50% ・H26増減額：44,587千円</p>	<p>○未納市税等の圧縮 ・現年度収入の増額：346,175千円 ・滞納繰越の減額：149,950千円</p>	総務部 収納対策課
		<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○平成23年4月から平成25年6月まで、税外4債権（保育所保育料、市営住宅使用料、学校給食費、幼稚園授業料）に係る滞納繰越分の徴収業務を収納対策課で担当してきたが、平成25年7月より市債権全てを対象に徴収困難案件を受け入れ、税外債権の徴収率向上に努めている。 ○平成28年度において、滞納整理に関する職員のスキルアップを図るための各種研修への参加や、県滞納整理機構への派遣経験職員等からの知識、理論、手法が浸透した結果、徴収率の向上が図られた。 ○平成28年度において、登米市を会場に「宮城県市町村合同公売会in登米」（県との共催）を開催し、市民等へ納税意識の醸成を図った。</p>	<p>■平成28年度達成内容</p> <p>○現年：97.67% ・調定額12,235,503千円 × (97.67% - 97.01%) = 80,754千円 ○滞繰：23.66% ・調定額1,223,938千円 × (23.66% - 20.14%) = 43,083千円</p>	<p>■平成28年度達成状況</p> <p>S：年度計画を超えた達成状況</p>				
保育料の収納率向上	<p>○現年度分の未納対策 ・納付方法について、口座振替を推奨する。 ・私立保育所に対して、可能な協力依頼（啓蒙、引き合せ等）を行う。 ・複数月未納者に対して、児童手当からの特別徴収を実行する。 ○滞納繰越分の確実な納付指導 ・納付誓約書の徴取とともに、児童手当からの徴収申出書の提出について理解を求める。 ○適切な事務処理 ・実態調査等に基づき、徴収困難者の収納対策課への移管、生活困窮等による執行停止を行う。</p> <p>【参考】 平成26年度 現年度分調定額：246,404千円（収納率：98.95%） 滞納繰越分調定額：12,899千円（収納率：34.58%）</p>	<p>随時催告、訪問徴収の実施による未納保育料の圧縮</p> <p>○現年：99.03% ・H26増減額：197千円 ○滞繰：34.78% ・H26増減額：26千円</p>	<p>○現年：99.06% ・H26増減額：271千円 ○滞繰：34.98% ・H26増減額：52千円</p>	<p>○現年：99.09% ・H26増減額：345千円 ○滞繰：35.18% ・H26増減額：77千円</p>	<p>○現年：99.12% ・H26増減額：419千円 ○滞繰：35.38% ・H26増減額：103千円</p>	<p>○現年：99.15% ・H26増減額：493千円 ○滞繰：35.58% ・H26増減額：129千円</p>	<p>○未納保育料の圧縮 ・現年度収入の増額：1,725千円 ・滞納繰越の減額：387千円</p>	福祉事務所 子育て支援課
		<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○未納対策事務 ・納付方法の口座振替移行推進（4月、9月納付書送付時、4月督促時、2月内定通知にチラシ・申込書同封） ・滞納管理システムによる滞納者管理（債権、進行管理の迅速対応） ・督促状発行（毎月、公立分は施設長が配付・納付指導） ・延滞金納付書発行（毎月、納期限後別期保育料完納者に対する確定延滞金の徴収） ・催告書送付（現年下半年分4月：34件、現年分7月：6件、現年（滞繰含）8月：42件、現年上半年分10月：15件、現年分12月：13件、滞繰分12月：12件） ○未納対策行動 ・夜間電話催促（4月：12件、5月：2件、9月：5件、12月：7件（ほか随時）） ・夜間訪問折衝（1月：3件） ・降園時折衝（1月：1件、H29.5月：1件） ○取組実績 ・分納誓約書の徴取（5月：1件） ・児童手当徴収申出書の徴取（8月：2件、10月：1件、12月：4件、1月：3件 計10件） ・児童手当からの保育料徴収（滞繰含む 6月期：46件、10月期：30件、11月：3件、2月期：33件 計：3,228,220円）</p>	<p>■平成28年度達成内容</p> <p>○現年：99.47% ・調定額171,026千円 × (99.47% - 98.95%) = 889千円 ○滞繰：47.45% ・調定額7,493千円 × (47.45% - 34.58%) = 964千円</p>	<p>■平成28年度達成状況</p> <p>S：年度計画を超えた達成状況</p>				

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局
		H28	H29	H30	H31	H32		
住宅使用料の収納率向上	<p>○滞納繰越分への徴収強化に取り組むとともに、新たな滞納繰越分の発生を抑制するため、現年未納者及び連帯保証人への早期対応を行い、滞納者の生活・経済状況を的確に把握した上で、生活困窮者に対しては適切な整理、対応を行う。</p> <p>○悪質な滞納者に対しては取納対策課への移管や催告主義から申立て（民事執行）主義の滞納整理への切り替えを行うため、職員が債権管理、回収に必要な知識、技術の習得に努め、必要に応じて顧問弁護士へ相談し効率的で有効な方法を選択する。</p> <p>【参考】 平成26年度 現年度分調定額 市営：150,079千円 （収納率：94.97%） 定住：72,666千円 （収納率：95.66%） 滞納繰越分調定額 市営：30,976千円 （収納率：14.37%） 定住：5,006千円 （収納率：12.41%）</p>						<p>○未納住宅使用料の圧縮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度収入の増額 市営：13,432千円 定住：3,525千円 ・滞納繰越の減額 市営：1,535千円 定住：5,786千円 	建設部 住宅都市整備課
		<p>○現年 ・市営：95.76% H26増減額：1,186千円 ・定住：96.43% H26増減額：560千円</p> <p>○滞繰 ・市営：15.16% H26増減額：245千円 ・定住：35.51% H26増減額：1,156千円</p>	<p>○現年 ・市営：96.26% H26増減額：1,936千円 ・定住：96.53% H26増減額：632千円</p> <p>○滞繰 ・市営：15.26% H26増減額：276千円 ・定住：35.52% H26増減額：1,157千円</p>	<p>○現年 ・市営：96.76% H26増減額：2,686千円 ・定住：96.63% H26増減額：705千円</p> <p>○滞繰 ・市営：15.36% H26増減額：307千円 ・定住：35.53% H26増減額：1,157千円</p>	<p>○現年 ・市営：97.26% H26増減額：3,437千円 ・定住：96.73% H26増減額：778千円</p> <p>○滞繰 ・市営：15.46% H26増減額：338千円 ・定住：35.54% H26増減額：1,158千円</p>	<p>○現年 ・市営：97.76% H26増減額：4,187千円 ・定住：96.83% H26増減額：850千円</p> <p>○滞繰 ・市営：15.56% H26増減額：369千円 ・定住：35.55% H26増減額：1,158千円</p>		
		<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○コンビニ納付の周知による納付機会の拡充や、督促状・催告書の送付、戸別訪問の実施、納付相談呼び出し通知の送付、連帯保証人への協力依頼及び債務履行要請、取納対策課への移管等を行った。</p> <p>○平成28年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年 市営：96.99% 調定額151,567千円×(96.99%-94.97%) = 3,062千円 定住：97.68% 調定額 82,957千円×(97.68%-95.66%) = 1,676千円 ・滞繰 市営：18.06% 調定額 30,934千円×(18.06%-14.37%) = 1,141千円 定住：39.88% 調定額 7,570千円×(39.88%-12.41%) = 2,080千円 						
下水道使用料の収納率向上	<p>○下水道使用料における不納欠損理由の大半は居所不明者等であるが、居所不明者以外については既納付者との公平性を欠くことのないよう、納付誓約による時効の中断を行った上で、個別に相談を受けながら未納下水道使用料の圧縮を図る。</p> <p>○居所不明者については、水道事業所と連携を図り、転居先市町村に居住地を照会するなど、不明者の居所特定に努める。</p> <p>○夜間訪問等を実施しながら悪質な滞納者については、取納対策課へ移管するなど滞納整理の強化を図る。</p> <p>【参考】 平成26年度 現年度分調定額：718,206千円 （収納率：99.58%） 滞納繰越分調定額：4,381千円 （収納率：63.45%）</p>						<p>○未納下水道使用料の圧縮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度収入の増額：1,077千円 ・滞納繰越の減額：1,150千円 	建設部 下水道課
		<p>○現年：99.59% ・H26増減額：72千円</p> <p>○滞繰：66.50% ・H26増減額：134千円</p>	<p>○現年：99.60% ・H26増減額：144千円</p> <p>○滞繰：68.50% ・H26増減額：221千円</p>	<p>○現年：99.61% ・H26増減額：215千円</p> <p>○滞繰：69.00% ・H26増減額：243千円</p>	<p>○現年：99.62% ・H26増減額：287千円</p> <p>○滞繰：69.50% ・H26増減額：265千円</p>	<p>○現年：99.63% ・H26対比：359千円</p> <p>○滞繰：70.00% ・H26対比：287千円</p>		
		<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○平成28年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年分調定額 754,023,145円（収納率99.60%） ・滞繰分調定額 4,533,472円（収納率70.87%） <p>○現年度分については、水道事業所（お客様センター）に徴収を委託している。</p> <p>○滞納繰越分については、転居先の居住地調査や戸別訪問徴収を実施した。</p>						
								

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局	
		H28	H29	H30	H31	H32			
学校給食費の収率向上	<p>○平成26年4月1日から学校給食費、保育料、幼稚園授業料の徴収業務を専門的に担当する徴収嘱託員を教育総務課に配置して、訪問による催告・徴収により過年度分を重点的に徴収に努めているが、現年度分については幼稚園、小・中学校の職員による電話での納付奨励・督促を各学期末を中心に行っているほか、学校給食センターの職員が直接家庭訪問し、相談・督促等を行う「重点行動」を定期的に行い、収率の向上に努めている。</p> <p>○滞納繰越分については、納付誓約不履行の高額未納者や遠隔地に転居しているような徴収困難案件を中心に収納対策課と連携・協議を重ね、移管により法的手段を講じるなど専門的な徴収により未納解消に努めていく。</p> <p>○就学援助費からの徴収については、平成23年度から完全実施し、児童手当からの徴収については、平成25年度の制度設定時から申出に対応している。</p> <p>【参考】 平成26年度 現年度分調定額：362,752千円 (収率：98.76%) 滞納繰越分調定額：35,097千円 (収率：18.86%)</p>						<p>○未納学校給食費の圧縮 ・現年度収入の増額：1,269千円 ・滞納繰越の減額：175千円</p>	教育委員会 教育総務課	
		<p>○現年：98.81% ・H26増減額：181千円 ○滞繰：18.92% ・H26増減額：21千円</p>	<p>○現年：98.82% ・H26増減額：218千円 ○滞繰：18.94% ・H26増減額：28千円</p>	<p>○現年：98.83% ・H26増減額：254千円 ○滞繰：18.96% ・H26増減額：35千円</p>	<p>○現年：98.84% ・H26増減額：290千円 ○滞繰：18.98% ・H26増減額：42千円</p>	<p>○現年：98.85% ・H26増減額：326千円 ○滞繰：19.00% ・H26増減額：49千円</p>			<p>■平成28年度達成内容</p> <p>○現年：98.51% ・調定額354,266千円 × (98.51%-98.76%) =886千円減 ○滞繰：13.37% 調定額28,787千円 × (13.37%-18.86%) =1,580千円減</p>
		<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○徴収嘱託員2人を配置、過年度分及び現年度分未納者を訪問して徴収に努めた。 ○給食センターとしても、毎月、現年度未納者への通知連絡を行っている。 ○5月、10月、2月に、学校、給食センター、教育総務課が連携して重点行動を実施、過年度分及び現年度分未納者に督促した。 ○学校、学校教育課、教育総務課の連携による就学援助費(給食費)及び子育て支援課、教育総務課の連携による児童手当での収納事務を実施した。 ○悪質な滞納者に係る債権回収業務を収納対策課に移管し、滞納整理の強化を行っている。</p>							
幼稚園授業料の収率向上	<p>○平成26年4月1日から学校給食費、保育料、幼稚園授業料の徴収業務を担当する非常勤職員を配置しているが、各幼稚園では納付に対する個別・訪問相談や電話による納付奨励・督促等の「重点行動」を定期的の実施し、収率の向上を図っている。</p> <p>○滞納繰越とならないよう、現年度分の未納対策として口座振替による納付を推奨する。</p> <p>【参考】 平成26年度 現年度分調定額：38,169千円 (収率：99.47%) 滞納繰越分調定額：759千円 (収率：31.25%)</p>						<p>○未納幼稚園授業料の圧縮 ・現年度収入の増額：440千円 ・滞納繰越の減額：142千円</p>	教育委員会 学校教育課	
		<p>○現年：99.60% ・H26増減額：50千円 ○滞繰：33.00% ・H26増減額：13千円</p>	<p>○現年：99.65% ・H26増減額：69千円 ○滞繰：34.00% ・H26増減額：21千円</p>	<p>○現年：99.70% ・H26増減額：88千円 ○滞繰：35.00% ・H26増減額：28千円</p>	<p>○現年：99.75% ・H26増減額：107千円 ○滞繰：36.00% ・H26増減額：36千円</p>	<p>○現年：99.80% ・H26増減額：126千円 ○滞繰：37.00% ・H26増減額：44千円</p>			<p>■平成28年度達成内容</p> <p>○現年：99.79% ・調定額19,587千円 × (99.79%-99.47%) =63千円 ○滞繰：36.05% 調定額672千円 × (36.05%-31.25%) =32千円</p>
		<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○H28年度実績 ・現年度調定額 調定額19,586,550円〔内訳：授業料13,329,600円、預かり保育料6,256,950円〕(収率99.79%) ・滞納繰越分実績 調定額 672,300円(収率36.05%) ○第2子半額、第3子以降無償化、非課税世帯の無償化、障害者世帯、ひとり親世帯の減額措置または無償化</p>							

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局
		H28	H29	H30	H31	H32		
保育料・幼稚園授業料の適正化	<p>○新制度において、認定区分が同じ、あるいは同一の利用時間であれば保護者負担が同じ水準となるように調整を図る。</p> <p>○保育所保育料については、国基準利用者負担額との割合に着目されるものであることから、国の動向を踏まえながら、適正化を図る。</p> <p>○保育所の延長保育料については、制度過渡期における保育短時間認定者の利用状況を踏まえ、有料化の検討を行う。</p> <p>○幼稚園授業料（私立1号認定利用者負担額含む）については、国基準利用者負担額を踏まえながら、保育所保育料との整合性や公私間の負担平準化に鑑み、適正化を図る。</p> <p>○預かり保育料は、保育所保育料との整合性に鑑み、適正化を図る。</p>	見直しの検討		見直し後の料金適用			<p>○保育所保育料・幼稚園授業料の適正化</p>	<p>福祉事務所 子育て支援課</p> <p>教育委員会 学校教育課</p>
		○見直し後の利用者負担額等の適用（私立幼稚園の新制度移行、公立幼稚園の保育所型預かり保育の実施、多子軽減拡充、国基準改正対応）	○見直し後の利用者負担額等の適用（認定こども園開園、国基準改正対応）	○見直し後の利用者負担額等の適用（1・2・3号の包括的な見直し）	○国の動向や市内外の状況等を踏まえながら、適正化にかかる調整を継続	○国の動向や市内外の状況等を踏まえながら、適正化にかかる調整を継続		
		○平成29年度以降適用に向け見直しの検討	○延長保育料にかかる情報収集	○延長保育料にかかる情報収集	<p>■平成28年度達成状況</p> <p>B：取り組んだが、年度計画未達成</p>			
検診料の適正化	<p>○近隣市町村の検診実施状況の把握を行うとともに、本市としての施策の重要度や財政的な見通しも含め、総合的に判断を行う。</p>	適正な検診料の検証		無料化・一部有料化と実施時期の判断			<p>○検診料の適正化</p> <p>・検診料総額に占める自己負担割合</p> <p>・受診率向上による国保財政の健全化</p>	<p>市民生活部 健康推進課</p>
		受診率の向上による国保財政の健全化						
		○近隣市町村の実施状況の調査（受診料の検証）	○近隣市町村の実施状況の調査（受診料の検証）	○近隣市町村の実施状況の調査（受診料の検証）	○近隣市町村の実施状況の調査（受診料の検証）	○受診率向上による国保財政の健全化	<p>■平成28年度達成状況</p> <p>A：年度計画どおりの達成状況</p>	
<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○自己負担を無料で実施してきた各種検診事業について、これまで隣接市町村の状況を確認してきたが、今年度は県内市町村の自己負担額や検診実施等状況を調査し、各市町村の検診料設定の考え方を捉えた。</p> <p>○生活習慣病等の予防や疾病の早期発見による重症化を防ぐことにつながる検診の受診率の向上は重要施策の一つであり、検診率の向上に有効である自己負担額の無料化を継続した。</p>								

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局
		H28	H29	H30	H31	H32		
放課後児童クラブ等の負担金の適正化	○放課後児童対策の整備を行い、公共サービスの適正化を図るため、動向を踏まえながら、適正化に向けた取組を継続する。	放課後児童対策の整備と受益者負担の適正化		調整結果による順次実施			○利用者負担金の適正化 ・放課後児童健全育成事業利用料の設定 ○放課後児童対策の整備 ・放課後児童クラブと放課後子ども教室との一体化	福祉事務所 子育て支援課 教育委員会 学校教育課
		○国の動向や市内外の状況等を踏まえながら、放課後児童対策の整備と受益者負担について調整	○国の動向や市内外の状況等を踏まえながら、放課後児童対策の整備と受益者負担について調整	○調整結果による順次実施				
		■平成28年度取組内容 ○放課後子ども総合プラン登米市行動計画では、放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型又は連携して放課後児童対策事業を行うとしていることから、放課後子ども教室と放課後児童クラブのそれぞれの事業目的に沿った利用について互いに情報共有し、生涯学習課では放課後子ども教室の運営形態を変更する取り組みを行ない、子育て支援課では放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体的な取り組みを推進するため、「登米市放課後児童クラブ等設置・運営方針」を策定し方向性を示した。 ○負担金適正化については調査、調整を行った。					■平成28年度達成内容 ○情報収集、関連部署との情報共有化 ○応益負担にかかる考え方の整理	
							■平成28年度達成状況 B：取り組んだが、年度計画未達成	
財政措置の高い地方債の活用	○将来の公債費負担の軽減を図るため地方債発行の抑制に取り組むものであるが、加えて、地方債活用に当たっては、元利償還金に対しての交付税算入率が高い地方債を優先して活用する。 ○優先して活用する地方債（交付税算入率の高い地方債） ・臨時財政対策債 算入率100% ・辺地債 " 80% ・過疎債 " 70% ・合併特例債 " 70% など	財政措置の高い地方債の活用					○地方債残高における地方交付税算入率 ・地方債残高に対する地方交付税算入率70%以上	企画部 財政課
		予算への反映						
		○地方債の活用は、元利償還金への地方交付税算入率が高い地方債を優先することで、地方債残高に対する地方交付税算入率を70%以上とする。	○地方債の活用は、元利償還金への地方交付税算入率が高い地方債を優先することで、地方債残高に対する地方交付税算入率を70%以上とする。	○地方債の活用は、元利償還金への地方交付税算入率が高い地方債を優先することで、地方債残高に対する地方交付税算入率を70%以上とする。	○地方債の活用は、元利償還金への地方交付税算入率が高い地方債を優先することで、地方債残高に対する地方交付税算入率を70%以上とする。	○地方債の活用は、元利償還金への地方交付税算入率が高い地方債を優先することで、地方債残高に対する地方交付税算入率を70%以上とする。		
		■平成28年度取組内容 ○平成28年度の一般会計における地方債発行額は約65億円で、そのうち借換債などを除いた実質的な発行額（繰越分含む）は約48億9千万円となっている。これに対する交付税算入額は約37億3千万円で、平成28年度債の交付税算入率は76.4%となっている。 ○平成28年度末の一般会計の地方債残高は約493億9千万円で、これに対する交付税算入額は約379億6千万円、交付税算入率は76.9%となり、前年度より0.7ポイントの上昇となった。					■平成28年度達成内容 ○H28年度末地方債残高に対する地方交付税算入率は76.9%となった。	
							■平成28年度達成状況 A：年度計画どおりの達成状況	

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局
		H28	H29	H30	H31	H32		
遊休財産の活用の推進	<p>○遊休財産の洗出しによる売却財産及び貸付可能財産の取りまとめを行い、売却可能財産について境界確定等の条件整備を行い、一般競争入札にて売却を行う。</p> <p>○貸付財産については、広報紙やホームページで広く周知を行い、公募による貸付を行う。</p>	遊休財産の調査・洗出					<p>○遊休財産の活用方針の策定</p> <p>・H28～H32の売却目標合計</p> <p>件数：26件 金額：70,996千円</p>	総務部 総務課
		遊休財産の条件整備と利活用						
		遊休財産の貸付・売却						
		○公有財産等調整委員会での調整 ・売却件数 1件、8,798千円	○公有財産等調整委員会での調整 ・売却件数 2件、6,789千円	○公有財産等調整委員会での調整 ・売却件数 5件、15,516千円	○公有財産等調整委員会での調整 ・売却件数 9件、20,081千円	○公有財産等調整委員会での調整 ・売却件数 9件、19,812千円		
		<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○公有財産等調整委員会を4回開催し、私下げ要望地の売却や、未利用地で貸付け可能な財産を有償貸付けができるように努めた。</p> <p>○一般競争入札物件3件、先着順売却物件2件を売却することができた。</p> <p>○旧米山高等学校跡地を取得(土地：売買、建物等：譲与)し、民間活力を活用した利活用の事業に供し、学校法人三幸学園に貸付を行った。(土地有償貸付)</p>					<p>■平成28年度達成内容</p> <p>○売却条件が整ったものから売却することができた。</p> <p>・売却件数 5件、34,367千円</p>	
							<p>■平成28年度達成状況</p> <p>S：年度計画を超えた達成状況</p>	
ごみ指定袋への広告掲載の推進	<p>○第2次行財政改革実施計画で実施した取り組みを、第3次行財政改革実施計画においても引き続き継続し、自主財源の確保のため、安定した販売枚数のある燃やせるごみ指定袋の広告主を募集して、有料広告掲載を推進する。</p>	ごみ指定袋への広告掲載の推進					<p>○広告収入の確保</p> <p>・150千円×2枠×5年 =1,500千円</p>	環境事業所 クリーンセンター
		○掲載料収入 ・300千円 (150千円×2枠)	○掲載料収入 ・300千円 (150千円×2枠) ○掲載料、掲載方法等の再検討	○掲載料収入 ・300千円 (150千円×2枠)	○掲載料収入 ・300千円 (150千円×2枠)	○掲載料収入 ・300千円 (150千円×2枠) ○掲載料、掲載方法等の再検討		
		<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○平成26年度より、ごみ指定袋有料広告を市広報及び市ホームページで募集を開始。</p> <p>○平成28年度は、広告掲載3社から応募があり抽選により2社、150千円×2枠=300千円で広告収入の増収を図った。</p> <p>・広告掲載販売枚数：燃やせるごみ指定袋1,551千枚</p> <p>○広告主側からも安価で幅広く企業のPRが出来たことに好評を得ている。</p>						
							<p>■平成28年度達成状況</p> <p>A：年度計画どおりの達成状況</p>	

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局
		H28	H29	H30	H31	H32		
公募による自動販売機設置の推進	<p>○自動販売機の設置に係る基本方針の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規・更新にかかわらず基本指針どおり公募・入札による導入を推進する。また、募金機能付き自動販売機や災害対応型自動販売機の導入についても検討する。 <p>【参考】</p> <p>平成26年度 公募：21台・502,578円 入札：3台・1,512,929円 計：24台・2,015,507円</p>	公募抽選制の実施					<p>○自動販売機設置料の増収 ・公募・競争入札による増収 累計 3,565千円</p>	総務部 総務課
		高収益自販機の競争入札の実施						
		<p>○公募抽選制の実施 ・24台</p> <p>○競争入札の実施 ・4台</p> <p>○H26増減額 ・803千円</p>	<p>○公募抽選制の実施 ・24台</p> <p>○競争入札の実施 ・4台</p> <p>○H26増減額 ・773千</p>	<p>○公募抽選制の実施 ・21台</p> <p>○競争入札の実施 ・4台</p> <p>○H26増減額 ・678千円</p>	<p>○公募抽選制の実施 ・21台</p> <p>○競争入札の実施 ・4台</p> <p>○H26増減額 ・655千円</p>	<p>○公募抽選制の実施 ・20台</p> <p>○競争入札の実施 ・4台</p> <p>○H26増減額 ・655千円</p>		
<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○公募による貸付料については、平成26年の実績と比べ、64千円の増収効果があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・22台（登米総合支所他19施設22台） ・566,756円－502,578円＝64,178円：導入効果64千円 <p>○競争入札については、平成26年の実績と比べ、908千円の増収効果があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4台（迫庁舎2台、クリーンセンター1台、消防防災センター1台） ・2,421,000円－1,512,929円＝908,071千円：導入効果908千円 ○実績：26台・972千円 					<p>■平成28年度達成内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公募抽選の実施 ・20施設22台：64千円 ○競争入札実施 ・3施設4台：908千円 <p>※全て契約期間満了による継続分</p>	<p>■平成28年度達成状況</p> <p>S：年度計画を超えた達成状況</p>		
公用車への広告掲載の推進	<p>○民間企業等への広告掲載機会の提供による地域の活性化とともに、新たな財源確保を図るため、市有財産である公用車7台を広告媒体とした有料広告事業を実施する。</p> <p>【参考】</p> <p>平成26年度 2台導入：96千円</p>	公用車への広告掲載の実施					<p>○公告収入の確保 ・公募による広告料の増収 累計1,200千円 ・1台当たり月額4千円×12か月＝48千円</p>	総務部 総務課
		応募状況による広告掲載車両の台数の見直し						
		<p>○導入目標：7台</p> <p>○H26増減額：240千円</p>	<p>○導入目標：7台</p> <p>○H26増減額：240千円</p>	<p>○導入目標：7台</p> <p>○H26増減額：240千円</p>	<p>○導入目標：7台</p> <p>○H26増減額：240千円</p>	<p>○導入目標：7台</p> <p>○H26増減額：240千円</p>		
<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○民間企業等への広告掲載機会の提供による地域の活性化とともに、新たな財源確保を図るため、市有財産である公用車を広告媒体とした有料広告事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象車両は、市内を定期的に循環するメール便等として、広告効果を高めるため、走行距離、運行日数が確保できる車両とした。 <p>○広告掲載内容及び効果額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広告掲載期間：H28.8.1～H29.7.31 ・広告料（年額）：1台48,000円×6台＝288,000円 					<p>■平成28年度達成内容</p> <p>○288千円－96千円＝192千円</p>	<p>■平成28年度達成状況</p> <p>B：取り組んだが、年度計画未達成</p>		

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局	
		H28	H29	H30	H31	H32			
ふるさと応援寄付の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○寄附者の利便性の向上 ・インターネットによる寄附申込を導入 (ふるさと応援寄附金ポータルサイト「ふるさとチョイス」利用) ・クレジットカード決済を導入 (Yahoo! 公金支払いを利用) ○登米市及び市産品のPR ・ポイント型謝礼品カタログの作成 (㈱JTB西日本と業務提携) ○各種ふるさと応援寄附金ポータルサイトに謝礼品及び寄附金の使途について掲載 ○ふるさと応援寄附金のチラシ配布 (在京町人会・同窓会・成人式など) ○ホームページにふるさと応援寄附金の申込方法や寄附金の使途などを掲載 ○ホームページで寄附者を紹介(希望者のみ) ○新たなPR方法としてバナー広告(有料)の利を検討 						<ul style="list-style-type: none"> ○寄附額の増収 822,165千円 (H26実績額7,567千円) ・H28目標額120,000千円 ・H29目標額160,000千円 ・H30目標額180,000千円 ・H31目標額200,000千円 ・H32目標額200,000千円 	総務部 総務課	
		○積極的なふるさと応援寄附金の制度の周知・PR・謝礼品の拡充 ・H26増減額：112,433千円	○積極的なふるさと応援寄附金の制度の周知・PR・謝礼品の拡充 ・H26増減額：152,433千円	○積極的なふるさと応援寄附金の制度の周知・PR・謝礼品の拡充 ・H26増減額：172,433千円	○積極的なふるさと応援寄附金の制度の周知・PR・謝礼品の拡充 ・H26増減額：192,433千円	○積極的なふるさと応援寄附金の制度の周知・PR・謝礼品の拡充 ・H26増減額：192,433千円			<p>■平成28年度達成内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○寄附金額：119,198千円 ・H26増減額：111,631千円 ・達成率：99.29%
		<p>■平成28年度取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○謝礼品調達額に含まれていた送料・手数料を分割したことにより、実質の還元率(調達額)の引上げを行った。 ○返礼品を増やしたほか、野菜・果物・新米など旬の商品を季節ごとにホームページで特集を組んでPRした。 							<p>■平成28年度達成状況</p> <p>B：取り組んだが、年度計画未達成</p>

・経費の節減・合理化

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局
		H28	H29	H30	H31	H32		
予算編成における経費削減の推進	○当初予算編成においては、政策的経費、一般行政経費ともに、経費の徹底した見直しと精査を行い、必要額の予算計上に努めるものとするが、特に、一般行政経費については、一件査定方式と併せて一定の要求枠（シーリング）を設けた予算編成を行う。						○一般行政経費に要求枠を設定 ・当初予算編成で一般行政経費に予算要求枠を設定し、5年間で100,000千円の削減を図る。	企画部 財政課
		○一般行政経費に要求枠を設定し、20,000千円の削減を図る。	○一般行政経費に要求枠を設定し、20,000千円の削減を図る。	○一般行政経費に要求枠を設定し、20,000千円の削減を図る。	○一般行政経費に要求枠を設定し、20,000千円の削減を図る。	○一般行政経費に要求枠を設定し、20,000千円の削減を図る。		
職員人件費の削減	○指定管理者制度の活用、民間事業者への委託、NPOの活用、民営化への移行など業務の在り方を精査しながら部局ごとの分野別削減目標を掲げるなど、より実効性の高い取組に繋げる。 ○業務量の精査に基づく適正な職員配置及び臨時・非常勤・再任用職員の活用等により、業務の効率化を図り、時間外の抑制等を含め職員人件費の削減を図る。 【参考】 平成26年度 人件費：6,320,000千円 (市長部局等)						○実施計画期間内における削減目標額の達成 ・定員適正化計画に基づく計画的な人件費の削減 ・平成28年度から平成32年度までの削減額 2,090,000千円	総務部 人事課
		○人件費見込：6,080,000千円 ○H26増減額：△240,000千円	○人件費見込：5,990,000千円 ○H26増減額：△330,000千円	○人件費見込：5,910,000千円 ○H26増減額：△410,000千円	○人件費見込：5,820,000千円 ○H26増減額：△500,000千円	○人件費見込：5,710,000千円 ○H26増減額：△610,000千円		
		■平成28年度取組内容 ○平成29年度当初予算編成（骨格予算）において、一般行政費経費（一次入力経費）に予算要求枠（前年度比マイナス3%シーリング）を設定し編成を行った。平成29年度における予算要求枠設定による一般行政経費の削減額（効果額）は19,150千円となり、年度目標に対し、95.75%の達成率であった。					■平成28年度達成内容 ○予算要求枠による一般行政経費の削減 ・19,150千円	
		■平成28年度取組内容 ○「第二次登米市総合計画」の重点戦略等を円滑に推進するよう職員配置に努めながら、交付税合併特例措置の段階的な縮小や生産年齢人口の減少による税収減など将来の財政規模を見据え、「第3次定員適正化計画」に基づく定員管理に努め人件費の抑制を図った。					■平成28年度達成内容 ○消防費を除く一般会計及び特別会計の総額 ・6,140,000千円 -6,320,000千円 =△180,000千円	
							■平成28年度達成状況 B：取り組んだが、年度計画未達成	

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局
		H28	H29	H30	H31	H32		
補助金等の適正化	<p>○各部局が実施する補助事業については、行政評価の手法を用い、特に公益性、社会的ニーズ、有効性、妥当性、団体における既得権化などの補助事業評価の実施</p> <p>○各部局が実施する補助事業については、行政評価の手法を用い、特に公益性、社会的ニーズ、有効性、妥当性、団体における既得権化などを振り返り、PDCAサイクルにのっとりた不断の見直しの徹底を行う。</p>	<p style="text-align: center;">PDCAサイクルにのっとりた不断の見直し</p> <p style="text-align: center;">補助金等の整理、合理化</p>					<p>○補助金の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PDCAサイクルによる不断の見直しを図り、順次、整理、合理化を実施する。 	<p>企画部 企画政策課</p>
		<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○補助金等交付適正化審査会において47件の補助金等について審査を実施し、補助金等の適正化を図った。</p> <p>○補助金等の交付にあたって、補助金等交付規則と補助金等交付要綱の間に齟齬が生じている事例も見受けられたことから、補助金等交付規則の一部改正を行い、より適切な事務執行に努めた。</p>						
							<p>■平成28年度達成状況</p> <p>A：年度計画どおりの達成状況</p>	
公共工事のコスト縮減	<p>○平成25年3月に登米市公共工事コスト縮減行動計画を改訂し、コスト縮減と品質の両面を重視した取組を行っている。</p> <p>○計画期間は、平成25～27年度を第1期としてコスト縮減を実施してきたが、平成28～30年度の第2期についても、公共工事コスト縮減目標数値を各年度1%（50,000千円）以上とし縮減を推進する。（第2期の目標値については、平成27年度時点での社会情勢やコスト縮減の成果を検証した上で、必要に応じた見直しを行う。）</p>	<p style="text-align: center;">公共工事のコスト縮減の推進</p> <p style="text-align: right;">成果の検証、検討</p>					<p>○公共工事のコスト縮減の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28～32年度における公共工事コストの縮減目標数値を各年度1%（50,000千円）以上の縮減とする。 	<p>建設部 土木管理課</p>
		<p>○公共工事コスト1%縮減 ・50,000千円</p>	<p>○公共工事コスト1%縮減 ・50,000千円</p>	<p>○公共工事コスト1%縮減 ・50,000千円</p>	<p>○公共工事コスト1%縮減 ・50,000千円</p>	<p>○公共工事コスト1%縮減 ・50,000千円</p>		
		<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○公共工事のコスト縮減の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の公共工事コスト縮減目標：1.0%以上（50,000千円以上） ○取り組み効果額 ・平成28年度の公共工事コスト縮減：2.79%（139,718千円） <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事におけるリサイクルの推進：27,349千円 工事の計画・設計等の見直し：112,369千円 					<p>■平成28年度達成状況</p> <p>S：年度計画を超えた達成状況</p>	

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局
		H28	H29	H30	H31	H32		
公用車の適正配置と低燃費化の推進	<p>○公用車更新計画に基づき、公用車の適正配置、台数削減を図るとともに、軽自動車導入による低燃費化と維持管理経費の削減を図っていく。</p> <p>○燃料の複層化による災害時への柔軟な対応を行うべく、クリーンディーゼル車の導入を進める。</p>	<p>公用車の適正配置と低燃費化の推進</p> <p>(新) 公用車更新</p> <p>○公用車更新：7台 ・810千円(小型自動車から軽自動車への切換え1台)</p> <p>○公用車廃車：11台 ・2,750千円</p>	<p>○公用車更新：10台 ・1,620千円(小型自動車から軽自動車への切換え2台)</p>	<p>○公用車更新：10台 ・1,620千円(小型自動車から軽自動車への切換え2台)</p> <p>○公用車廃車：5台 ・1,250千円</p>	<p>○公用車更新：10台 ○公用車廃車：1台 ・250千円</p>	<p>○公用車更新：10台 ・1,620千円(小型自動車から軽自動車への切換え2台)</p> <p>○公用車廃車：4台 ・1,000千円</p>	<p>○公用車の適正配置、台数削減</p> <p>・公用車更新：47台 (うち小型自動車から軽自動車への切換え7台)</p> <p>更新に伴う効果額：5,670千円(1台当たり約810千円)</p> <p>・公用車廃車：21台</p> <p>台数削減に伴う維持管理経費の削減額：5,250千円(1台当たり約250千円)</p>	総務部 総務課
		<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○7台の公用車を更新し、そのうち1台は小型自動車から軽自動車へ切換えた。</p> <p>・切替による効果額：810千円</p> <p>○12台の公用車を廃車とし、管理台数を削減した。</p> <p>・維持管理費の削減額：3,000千円</p> <p>○新たな公用自動車更新計画(平成29～33年度)を策定した。</p>					<p>■平成28年度達成内容</p> <p>○公用車更新：7台</p> <p>○公用車廃車：12台</p> <p>○公用自動車更新計画の策定</p>	
ごみ排出量の削減	<p>○4Rの推進により市民や事業者のごみ減量・資源分別意識の向上を図るとともに、資源として拠点回収が可能な分別品目を追加していく。</p> <p>○生ごみの自家処理を推進するために生ごみ処理機購入者への補助の継続、ごみ減量・資源分別意識の高揚のため、集団資源回収団体への報奨金制度の継続、廃食油回収とBDF製造・販売事業者の支援を継続し、ごみの排出量削減を図っていく。</p>	<p>4 R の 推 進</p> <p>資 源 分 別 品 目 の 追 加</p> <p>生ごみ処理機購入補助・集団資源回収報奨金事業の推進</p> <p>廃食油回収・BDF製造、販売事業者の支援</p>					<p>○登米市環境基本計画における目標値「ごみ排出量」及び「リサイクル率」の達成</p>	市民生活部 環境課
		<p>○登米市環境基本計画における目標値「ごみ排出量」及び「リサイクル率」の達成</p> <p>■平成28年度取組内容</p> <p>○「ごみ・リサイクル収集カレンダー」の毎戸配布、小学4年生用社会科副読本「ごみの出し方・分け方」の配布により4Rに関する市民のごみ減量意識が向上した。</p> <p>○マイバック持参・食べ残し削減運動、生ごみ処理機購入補助・資源ごみ集団回収の奨励事業によるごみ排出量の削減及び資源化率が向上した。</p> <p>○廃食油・トレーの拠点回収の支援によるごみの排出量削減及び資源化率が向上した。</p> <p>○粗大ごみ処理施設での資源ピックアップ回収によるごみの排出量削減及び資源化率が向上した。</p>					<p>■平成28年度達成内容</p> <p>○ごみ排出量：812g/人・日</p> <p>○リサイクル率：22.7%</p>	
							<p>■平成28年度達成状況</p> <p>B：取り組んだが、年度計画未達成</p>	

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局		
		H28	H29	H30	H31	H32				
電気料金の削減	<p>○市内公共施設における継続的（安定的）な電気料金の削減、環境に配慮した電力調達及び災害時における電力調達の複層化を図るため、地域経済への影響等を考慮した上で、電力調達先を東北電力から他の小売電気事業者（新電力業者）に切り替えるもの。</p> <p>○電力の調達方法が平成28年4月から低圧部門も含め全面自由化に移行するため、低圧施設についても順次切り替えの検討を行う。</p>	新電力業者からの電力調達					<p>○電気料金の削減 ・導入（切り替え）施設数及び電気料金削減 施設数：70件 効果額：106,031千円</p>	総務部 総務課		
		低圧施設の切り換え								
		高圧施設の導入見直し								
		○70施設の電気料金の削減 ・削減効果額：6,563千円	○70施設の電気料金の削減 ・削減効果額：24,867千円	○70施設の電気料金の削減 ・削減効果額：24,867千円	○70施設の電気料金の削減 ・削減効果額：24,867千円	○70施設の電気料金の削減 ・削減効果額：24,867千円			○70施設の電気料金の削減 ・削減効果額：24,867千円	
	<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○平成26年度より、市公共施設33施設にて使用する電力の供給先について、東北電力(株)から新電力業者である(株)エネットへ切替えを行い、電気料金の削減を図っている。平成27年度は、26施設について切替えを行い、平成28年度は更に11施設について切替えを行った。（計70施設）</p>					<p>■平成28年度達成内容</p> <p>○70施設の電気料金の削減 ・6,918千円</p>				
						<p>■平成28年度達成状況</p> <p>S：年度計画を超えた達成状況</p>				
通信料の削減	<p>○通信回線統合管理サービス（テレコムメイト）とは(株)日立システムズで事業展開しているサービスであり、本市で契約している809回線の電話回線の請求書を各通信会社から(株)日立システムズが取りまとめ、本市に対して一括請求するシステムである。</p> <p>○(株)日立システムズと契約することにより、大口割引の適用、通信料金プランの分析などの診断や鑑定が受けられることで、通信コストの削減が図られる。</p>	通信料金の分析、診断、鑑定					<p>○電話料金の削減 ・年額 3,522千円 ・累計 17,610千円</p>	総務部 総務課		
		○削減額 3,522千円	○削減額 3,522千円	○削減額 3,522千円	○削減額 3,522千円	○削減額 3,522千円				
		<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○市で契約している各通信会社の電話請求書を日立システムズが取りまとめ、市に対して一括請求するシステム。また日立システムズと契約することにより、大口割引の適用、通信料金プランの分析、コンサルテーションをおこなうことができ、通信コストの削減が図られる。</p>							<p>■平成28年度達成内容</p> <p>○電話料金の削減 ・4,823千円</p>	
									<p>■平成28年度達成状況</p> <p>S：年度計画を超えた達成状況</p>	

②地方公営企業等の経営健全化

・公営企業の経営健全化

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局
		H28	H29	H30	H31	H32		
病院事業の経営健全化	<p>○国が策定した新公立病院改革ガイドラインと県が策定する地域医療構想との整合性を図りながら、平成27年度末までに「第3次登米市立病院改革プラン」を策定し、地域の医療提供体制と将来の病床機能の在り方などの具体的な将来像を示す。</p> <p>○改革プラン及び地域医療構想を踏まえた各病院、診療所等の役割を明確化し、収入確保と経費削減への取組を強化し、基準外繰入金削減に最大限に取り組み経営の健全化を図る。</p>	<p>第3次登米市立病院改革プランの実施</p>					<p>○登米市立病院改革プランの達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床利用率の向上 ・経常収支の黒字化 ・不良債務の解消 	医療管理部 企画課
		<p>病床利用率の向上、経常収支の黒字化、不良債務の解消</p>						
		<p>○病床利用率の向上</p> <p>○経常収支の黒字化</p> <p>○不良債務の解消</p>	<p>○病床利用率の向上</p> <p>○経常収支の黒字化</p> <p>○不良債務の解消</p>	<p>○病床利用率の向上</p> <p>○経常収支の黒字化</p> <p>○不良債務の解消</p>	<p>○病床利用率の向上</p> <p>○経常収支の黒字化</p> <p>○不良債務の解消</p>	<p>○病床利用率の向上</p> <p>○経常収支の黒字化</p> <p>○不良債務の解消</p>		
	<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○平成28年11月に第3次市立病院改革プランを策定し、「患者さん本位の医療を実践し、地域の皆様に信頼され、支持される病院」を基本理念に掲げて、病院の経営健全化に向けた取り組みを推進したが、平成28年度の事業収支は、患者数の減少による減収等で前年度より厳しい経営状況であった。</p> <p>○年度末における資金不足は発生しなかったが、依然として不良債務が生じていることから、今後も収支改善に努める。</p>					<p>■平成28年度達成内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○病床利用率 <ul style="list-style-type: none"> ・H27との比較 △1.3% (H27実績：71.2%) ○経常収支比率 <ul style="list-style-type: none"> ・H27との比較 △1.2% (H27実績：93.4%) ○不良債務額 <ul style="list-style-type: none"> ・H27との比較 115,846千円 (H27実績：161,026千円) 	<p>■平成28年度達成状況</p> <p>B：取り組んだが、年度計画未達成</p>	
	<p>第3次登米市立病院改革プランの実施</p>					<p>○登米市立病院改革プランの達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤医師数 ・医学奨学生等勤務実績 		医療管理部 総務課
医療従事者の確保策の強化	<p>○医師が働きやすい魅力ある病院づくりを進めるとともに、現在勤務している医師の人的ネットワークを活用するなどあらゆる手段を講じて常勤医師の招へいに努める。</p> <p>○医学生奨学金等貸付事業による医師・看護師の確保を図る。</p>	<p>医師招へい及び医療従事者の採用、医学生奨学金等貸付事業</p>						
		<p>○常勤医師数</p> <p>○医学奨学生等勤務実績</p>	<p>○常勤医師数</p> <p>○医学奨学生等勤務実績</p>	<p>○常勤医師数</p> <p>○医学奨学生等勤務実績</p>	<p>○常勤医師数</p> <p>○医学奨学生等勤務実績</p>		<p>○常勤医師数</p> <p>○医学奨学生等勤務実績</p>	
		<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○常勤医師については、東北大学や東北医科薬科大学並びに宮城県への働きかけを行なったものの、増員を図ることは困難であった。</p> <p>○医学生奨学金利用医師の勤務についても、他医療機関での後期研修に入ったため、市立病院への勤務には結びつかなかったが、看護師奨学金の利用者のうち6人が市立病院へ勤務することとなった。</p>					<p>■平成28年度達成内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○看護師奨学金利用者6人が勤務開始 	<p>■平成28年度達成状況</p> <p>B：取り組んだが、年度計画未達成</p>

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局
		H28	H29	H30	H31	H32		
病院と地域の連携強化	<p>○医療環境の現状や、病院事業の取組等に関する市民への情報発信と情報共有を図るため、地域や団体を対象とした「医療出前講座」を開催するとともに、地域医療連携室の充実強化を図り、医師会や開業医との連携を進めるため登録医制度を導入するとともに、登米市民病院に開放型病床を設置して病診連携を推進する。</p> <p>○接遇研修などを強化し、患者サービスの向上に努める。</p>	<p>医療出前講座の開催</p> 					<p>○登米市立病院改革プランの達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療出前講座の開催 ・登録医制度の推進 ・開放型病床の運用 	医療管理部 企画課
		<p>登録医制度の導入</p> 	<p>登録医制度の推進</p> 					
		<p>開放型病床の協議</p> 	<p>開放型病床の申請・運用</p> 	<p>開放型病床の運用</p> 				
		<p>○医療出前講座の開催</p> <p>○登録医制度の導入</p> <p>○開放型病床の協議</p>	<p>○医療出前講座の開催</p> <p>○登録医制度の推進</p> <p>○開放型病床の申請と運用</p>	<p>○医療出前講座の開催</p> <p>○登録医制度の推進</p> <p>○開放型病床の運用</p>	<p>○医療出前講座の開催</p> <p>○登録医制度の推進</p> <p>○開放型病床の運用</p>	<p>○医療出前講座の開催</p> <p>○登録医制度の推進</p> <p>○開放型病床の運用</p>		
		<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○医療出前講座については、ホームページや広報誌等で市民に広く周知し、各種団体からの要請や医療局からの呼びかけにより、平成28年度は5回開催することができた。</p> <p>○内容は生活習慣病予防対策や糖尿病について講座を開催し、市民に医療や健康に対する意識向上等の啓発をすることができた。</p>					<p>■平成28年度達成内容</p> <p>○医療出前講座を5回開催し、348人の出席者があった。</p>	
							<p>■平成28年度達成状況</p> <p>B：取り組んだが、年度計画未達成</p>	
水道事業の経営健全化	<p>○登米市地域水道ビジョンに掲げる「市民が安心して暮らせる市の責任による水道事業の確立」を基本理念とし、「安定経営の水道を目指し、ササ次世代に向けた水道事業の確立」を施策目標として、安全、安心で安定した水道事業を構築し、効率的な経営の確立に努める。</p>	<p>地域水道ビジョンの評価</p> 					<p>○登米市地域水道ビジョン実施計画管理指標</p>	水道事業所 水道管理課
		<p>○毎年のローリング（更新・見直し）</p>	<p>○毎年のローリング（更新・見直し）</p>	<p>○毎年のローリング（更新・見直し）</p>	<p>○毎年のローリング（更新・見直し）</p>	<p>○毎年のローリング（更新・見直し）</p> <p>○水道ビジョンの計画目標の平成35年度に向けて、平成32・33年度で見直しを行う。</p>		
		<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○経営基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業資産管理業務（アセットマネジメント含む）を推進した。 <p>○効率的経営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・迫川西部地区の安定給水を目的とした新田配水池が完成し、平成28年4月より運用を開始した。 <p>○公民連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに包括的業務委託（浄水施設等管理運転業務、配水施設等維持管理業務）を開始し、更に第三者による業務委託外部評価を実施した。 					<p>■平成28年度達成内容</p> <p>○登米市上下水道事業運営審議会において、更新・見直しについて説明を行い審議いただいた。</p>	
							<p>■平成28年度達成状況</p> <p>A：年度計画どおりの達成状況</p>	

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局
		H28	H29	H30	H31	H32		
下水道事業の地方公営企業法適用	<p>○排水管並びに処理施設の全ての固定資産の取得価格、財源内訳の調査・評価を実施し、法適化に向けた条例改正等の移行事務手続きを行う。</p> <p>○財務処理の企業会計システムへの移行を実施する。</p>						○地方公営企業法適用に向けた固定資産評価	建設部 下水道課
		<p>○公共下水道事業 (15%)</p> <p>○農集排事業 (5%)</p> <p>○浄化槽事業 (5%)</p>	<p>○公共下水道事業 (48%)</p> <p>○農集排事業 (54%)</p> <p>○浄化槽事業 (47%)</p>	<p>○公共下水道事業 (32%)</p> <p>○農集排事業 (36%)</p> <p>○浄化槽事業 (43%)</p>	<p>○公共下水道事業 (5%)</p> <p>○農集排事業 (5%)</p> <p>○浄化槽事業 (5%)</p>			
		<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○固定資産評価業務を4年間の債務負担行為で発注し、平成28年度分の目標値どおり資産調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産調査・評価要領の作成 ・資産調査の実施（管路資産データ作成） 					<p>■平成28年度達成内容</p> <p>○公共下水道事業（15%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査準備5% + 資産調査10% <p>○農集排事業（5%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査準備 <p>○浄化槽事業（5%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査準備 	

・第三セクター等の見直し

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局
		H28	H29	H30	H31	H32		
第三セクターの経営健全化と自立の促進 ■登米市土地開発公社	○各法人の運営状況と公的関与の在り方等について点検評価するとともに、経営の抜本的改善や民営化、整理解散等の見直しを実施する。						○各第三セクターの方向性の決定 ○登米市土地開発公社の解散	企画部 企画政策課
第三セクターの経営健全化と自立の促進 ■(公財)登米市文化振興財団	○各法人の運営状況と公的関与の在り方等について点検評価するとともに、経営の抜本的改善や民営化、整理解散等の見直しを実施する。						○各第三セクターの方向性の決定 ○(公財)登米市文化振興財団は、平成23年11月1日に公益認定申請を行い、平成24年3月23日付宮城県(教)指令第294号で、宮城県知事から公益財団法人への移行が認定され、平成24年4月1日に公益財団法人登米文化振興財団の設立登記を行った。	企画部 市民協働課

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局
		H28	H29	H30	H31	H32		
第三セクターの経営健全化と自立の促進 ■(株)なかだ農業開発公社	○各法人の運営状況と公的関与の在り方等について点検評価するとともに、経営の抜本的改善や民営化、整理解散等の見直しを実施する。						○各第三セクターの方向性の決定	産業経済部 農産園芸畜産課
								
		○登米市土地開発公社の解散 ○運営状況の点検評価 ○公的関与の在り方と自立に向けた取組状況の点検	○運営状況の点検評価 ○公的関与の在り方と自立に向けた取組状況の点検	○運営状況の点検評価 ○公的関与の在り方と自立に向けた取組状況の点検	○運営状況の点検評価 ○公的関与の在り方と自立に向けた取組状況の点検	○運営状況の点検評価 ○公的関与の在り方と自立に向けた取組状況の点検	■平成28年度取組内容 ○(株)なかだ農業開発公社の株で、市が保有する300株のうち145株について、(株)なかだ農業開発公社が自社の経営状況を踏まえながら、平成29年度から平成33年度までの5年間で取得することが確認されている。	■平成28年度達成内容 ○株式を自社株として取得する方向性が確認されている。
							■平成28年度達成状況 A：年度計画どおりの達成状況	
第三セクターの経営健全化と自立の促進 ■(株)いしこし ■(株)とよま振興公社 ■(株)みやぎ東和開発公社	○各法人の運営状況と公的関与の在り方等について点検評価するとともに、経営の抜本的改善や民営化、整理解散等の見直しを実施する。						○各第三セクターの方向性の決定	産業経済部 商業観光課
								
		○登米市土地開発公社の解散 ○運営状況の点検評価 ○公的関与の在り方と自立に向けた取組状況の点検	○運営状況の点検評価 ○公的関与の在り方と自立に向けた取組状況の点検	○運営状況の点検評価 ○公的関与の在り方と自立に向けた取組状況の点検	○運営状況の点検評価 ○公的関与の在り方と自立に向けた取組状況の点検	○運営状況の点検評価 ○公的関与の在り方と自立に向けた取組状況の点検	■平成28年度取組内容 ○(株)みやぎ東和開発公社 ・道の駅林館の管理運営に加え、平成29年度からの道の駅三滝堂の指定管理者として指定を受け、経営改善と先行投資に努めたものの、平成24年度の一部市保有株式の民間譲渡が行われた以降は、さらなる譲渡に変動無し。 ・純利益：H26・834千円、H27・1,812千円、H28・△7,024千円 ○(株)いしこし ・累積損失の解消に向けた経営改善に努めたものの、市保有株式の民間譲渡に変動無し。 ・純利益：H26・2,178千円、H27・2,523千円、H28・79千円 ○(株)とよま振興公社 ・震災前の観光客数の回復と商品販売の拡大に取り組んだものの、市保有株式の民間譲渡に変動無し。 ・純利益：H26・959千円、H27・△3,369千円、H28・△4,393千円	■平成28年度達成内容 ○経営改善に努めたが、市保有株式の民間譲渡は進んでいない。
							■平成28年度達成状況 B：取り組んだが、年度計画未達成	

(3) 効率的な行政運営の推進

① 効率的な組織機構の構築

・ 効率性・機能性を重視した組織の見直し

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局
		H28	H29	H30	H31	H32		
時代に相応しい行政組織への見直し	<p>○総合支所については、地域活動に対する支援業務、市民の安全・安心に係る業務、市民の利便性を考慮した相談業務や窓口業務（民間事業者に委託する業務を除く）を主とする体制に移行する。</p> <p>○本庁組織については、変化する行政課題に迅速かつ的確に対応できる組織及び市民協働による地域づくりを推進する組織体制の構築を進める。</p> <p>○行政サービスの向上と組織体制の簡素化・効率化との両立を図るため、従来の事務事業の在り方に捉われないこととなく、指定管理者制度の活用や民間事業者への委託、民営化への転換など民間活力を活用し、組織の再編を進める。</p>						<p>○本庁組織の見直し、総合支所の体制及び業務内容の見直しによる組織の効率化</p>	総務部 人事課
		<p>○本庁組織及び総合支所の業務について順次改善する。</p> <p>○民間活力を活用した公共サービスの構築を進める。</p>	<p>○本庁組織及び総合支所の業務について順次改善する。</p> <p>○民間活力を活用した公共サービスの構築を進める。</p>	<p>○本庁組織及び総合支所の業務について順次改善する。</p> <p>○民間活力を活用した公共サービスの構築を進める。</p>	<p>○本庁組織及び総合支所の業務について順次改善する。</p> <p>○民間活力を活用した公共サービスの構築を進める。</p>	<p>○本庁組織及び総合支所の業務について順次改善する。</p> <p>○民間活力を活用した公共サービスの構築を進める。</p>		
		<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○「第二次登米市総合計画」の重点戦略及び「登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標を目指す組織体制とするため、平成28年度当初には移住定住、工業振興を中心に組織改編を行い、平成29年度に向けて子育て支援の体制強化について検討した。</p> <p>○総合支所の在り方検討会を3回開催し、総合支所が担うべき方向性の3つの業務に特化できるよう事務分担の検討を行った。</p>						
						<p>■平成28年度達成状況</p> <p>A：年度計画どおりの達成状況</p>		

・事務事業の適正化

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局	
		H28	H29	H30	H31	H32			
行政評価システムの推進	<p>○内部評価の精度の向上を図るとともに、統廃合や見直しを行った事業数等の把握を行う。 ○平成28年度を起点に、3年ごとに行政評価の実施方法等の見直しを行う。</p>						<p>○統廃合や改善を行った事務事業数</p>	企画部 企画政策課	
		<p>○政策的事務事業(ソフト事業)を対象にした内部評価の実施 ○外部評価の実施 ○行政評価の成果の検証(統廃合や改善を行った事務事業数の調査) ○評価結果の予算反映</p>	<p>○政策的事務事業(ソフト事業)を対象にした内部評価の実施 ○外部評価の実施 ○行政評価の成果の検証(統廃合や改善を行った事務事業数の調査) ○評価結果の予算反映</p>	<p>○政策的事務事業(ソフト事業)を対象にした内部評価の実施 ○外部評価の実施 ○行政評価の成果の検証(統廃合や改善を行った事務事業数の調査) ○行政評価の見直し(行政評価の実施方法等の見直し) ○評価結果の予算反映</p>	<p>○政策的事務事業(ソフト事業)を対象にした内部評価の実施 ○外部評価の実施 ○行政評価の成果の検証(統廃合や改善を行った事務事業数の調査) ○評価結果の予算反映</p>	<p>○政策的事務事業(ソフト事業)を対象にした内部評価の実施 ○外部評価の実施 ○行政評価の成果の検証(統廃合や改善を行った事務事業数の調査) ○評価結果の予算反映 ○行革大綱改訂に対応した実施内容の検証</p>			
<p>■平成28年度取組内容 ○総合計画実施計画に搭載されているソフト事業を対象として、計257事務事業を対象に内部評価を実施した。 ○内部評価を実施した257事業のうち、登米市行政評価委員会が選出した5基本事業8事務事業に対し外部評価を実施した。その結果、事業成果を向上させるため、1事業2件、計16件の意見が付された。事業所管課は、意見に対する対応策を策定し、総合計画実施計画に反映した。 ○平成28年度実績 ・内部評価数：257事務事業 ・外部評価数：8事務事業 ・成果の検証：改善:32事業、廃止:1事業</p>						<p>■平成28年度達成内容 ○基本事業に対する評価を実施したことで、上位目的の実現に向けた施策展開が行われているか検証することができた。</p>	<p>■平成28年度達成状況 A：年度計画どおりの達成状況</p>		
環境マネジメントシステムの推進	<p>○ISO14001に準拠した本市独自の環境マネジメントシステムの導入により、環境に配慮した「市役所」と環境問題解決の手法確立や職員の意識改革を目指す。</p>						<p>○事務事業を行う際の環境負荷の一層の軽減</p>	市民生活部 環境課	
		<p>○基準年度：平成26年度 ・コピー用紙購入量・施設燃料使用量の5%削減 ・公用車の燃料消費効率を5%向上</p>	<p>○第5期実行計画の策定</p>						<p>○第5期登米市地球温暖化対策率先実行計画の推進</p>
<p>■平成28年度取組内容 ○全実行組織共通に係る取組として、基準年度の対してコピー用紙購入量及び施設燃料使用量の5%削減、公用車の燃料消費率を5%向上する目標を設定した。 ○平成28年度は、コピー用紙使用枚数において目標を達成した。目標を達成できない項目においても、燃料使用量以外は削減傾向にあるため、職員の環境配慮意識は向上してきていると考える。</p>						<p>■平成28年度達成内容 ○基準年度 (H26) ・14,388,734kg-CO2 ○平成28年度 ・14,198,955kg-CO2 ○削減量 △189,779kg-CO2 (基準年度比) 99%</p>	<p>■平成28年度達成状況 B：取り組んだが、年度計画未達成</p>		

②人材の育成及び確保

・ 職員の能力開発と育成

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局
		H28	H29	H30	H31	H32		
職員研修の充実	<p>○各年度において研修計画を策定して、職員研修を実施する。</p> <p>○新規採用職員から管理職に至る各階層ごと、公務員の倫理基礎、業務の知識・技術能力、情報化対応能力、対人能力、課題発見・解決能力、政策形成能力、法務能力、管理能力等の研修を行う。特に、政策形成能力等の習得を図るため自治大学校、東北自治研修所への派遣研修を実施するとともに、高度で専門的な知識の習得を図るため、国・県等への派遣研修を実施するほか、民間企業と連携した研修の実施に向けた調整を行う。</p> <p>○組織のスリム化により限られた管理職に対して、部下の育成や組織マネジメントなど管理能力の習得を図る研修を実施していく。</p>						<p>○計画的な研修実施による人材の育成</p>	総務部 人事課
		<p>・職員研修年度計画の策定 ・派遣研修・市単独研修の実施</p>	<p>・職員研修年度計画の策定 ・派遣研修・市単独研修の実施</p>	<p>・職員研修年度計画の策定 ・派遣研修・市単独研修の実施</p>	<p>・職員研修年度計画の策定 ・派遣研修・市単独研修の実施</p>	<p>・職員研修年度計画の策定 ・派遣研修・市単独研修の実施</p>		
人材育成型人事評価システムの推進	<p>○職員の目標達成に向けた育成面談の実施及び職員一人一人の個性や能力又は補強ポイントに応じた研修への参加を実施する。</p> <p>○評価者に対する客観性・公平性のある評価方法、育成方法等の研修実施や組織ビジョンの共有を行う。</p>						<p>○人材育成及び人材活用による長期的、継続的組織力の構築</p>	総務部 人事課
		<p>○人材育成型人事評価システムの見直し検討</p>	<p>○目標管理型人材育成人事評価システムの試行、見直し</p>	<p>○目標管理型人材育成人事評価システムの試行、見直し</p>	<p>○目標管理型人材育成人事評価システムの試行、見直し</p>	<p>○目標管理型人材育成人事評価システムの運用</p>		

・定員管理の適正化

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局
		H28	H29	H30	H31	H32		
定員管理の適正化 (公営企業会計・消防を除く市長部局等)	<p>○市民サービスの向上に配慮しつつ、民間事業者への業務委託や指定管理者制度の活用により、業務の Slim 化・効率化を図っていく。</p> <p>○職員数の削減に伴う年齢の空洞化に配慮しつつ、退職者数に対する必要最低限の補充に努め、退職勧奨制度を活用していく。</p> <p>○本庁及び総合支所の業務の見直しを図るなど、より簡素で効率的な組織体制の構築を図る。</p>						<p>○定員適正化計画に基づく定員管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日の職員数 登米市全体：1,404人 市長部局等：782人 ・平成28年度から平成32年度までの削減数 登米市全体：23人 市長部局等：60人 	総務部 人事課
		<p>○業務の民間委託、指定管理者制度の活用</p> <p>○退職勧奨制度の積極的な活用</p> <p>○計画的な職員採用</p> <p>○簡素で効率的な組織機構の見直し</p> <p>○削減目標：3人</p>	<p>○業務の民間委託、指定管理者制度の活用</p> <p>○退職勧奨制度の積極的な活用</p> <p>○計画的な職員採用</p> <p>○簡素で効率的な組織機構の見直し</p> <p>○削減目標：25人</p>	<p>○業務の民間委託、指定管理者制度の活用</p> <p>○退職勧奨制度の積極的な活用</p> <p>○計画的な職員採用</p> <p>○簡素で効率的な組織機構の見直し</p> <p>○削減目標：12人</p>	<p>○業務の民間委託、指定管理者制度の活用</p> <p>○退職勧奨制度の積極的な活用</p> <p>○計画的な職員採用</p> <p>○簡素で効率的な組織機構の見直し</p> <p>○削減目標：15人</p>	<p>○業務の民間委託、指定管理者制度の活用</p> <p>○退職勧奨制度の積極的な活用</p> <p>○計画的な職員採用</p> <p>○簡素で効率的な組織機構の見直し</p> <p>○削減目標5人</p>		
		<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○第3次登米市定員適正化計画の取組開始の年であり、計画に基づきながら組織運営の効率化・Slim 化を進めるとともに、職員をより優先度の高い施策の遂行や課題解決のための要員に振り向けるなど、行政需要の変化に対応した任用・配置を行った。</p>						

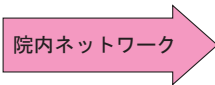
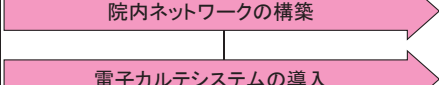
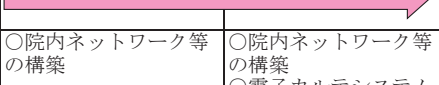
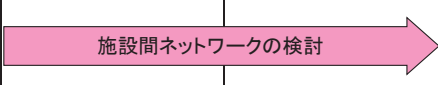
②ICTの積極的な活用

・ICTを活用した新たな行政サービスの拡充

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局
		H28	H29	H30	H31	H32		
電子申請サービスの推進	<p>○19の行政手続きに加え、新たに職員に対する内部アンケート（情報セキュリティチェック）の手続を拡充し、20手続での運用を行っているが、携帯電話やスマートフォンからの申請受付や拡充及び見直しを行う。</p> <p>○他自治体の事例などを参照し、電子申請システムの操作・様式作成等の研修や情報提供を積極的に実施して周知を図る。</p>	<p>継続的な安定運用</p>					<p>○電子申請対象手続き数 ・申請メニューの拡充10項目 ・申請件数の拡大 平成26年度実績1,400件の毎年度5%増</p>	企画部 企画政策課
		<p>申請メニューの拡充</p>						
		<p>申請件数の拡大</p>						
		<p>○申請メニューの拡充 ・2項目 ○申請件数の拡大 ・1,470件 (1,400件の5%増)</p>	<p>○申請メニューの拡充 ・2項目 ○申請件数の拡大 ・1,540件 (1,400件の10%増)</p>	<p>○申請メニューの拡充 ・2項目 ○申請件数の拡大 ・1,610件 (1,400件の15%増)</p>	<p>○申請メニューの拡充 ・2項目 ○申請件数の拡大 ・1,680件 (1,400件の20%増)</p>	<p>○申請メニューの拡充 ・2項目 ○申請件数の拡大 ・1,750件 (1,400件の25%増)</p>		
		<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○電子申請22の行政手続きから新たに4つの手続きを追加して26の手続きまでの運用をおこなった。利用件数については、平成26年度実績の1,400件であったのに対し、平成28年度末では885件の利用となった。</p>					<p>■平成28年度達成内容</p> <p>○拡充項目 ・4件/2件 ・200.0% ○申請件数 ・885件/1,470件 ・60.2%</p>	
							<p>■平成28年度達成状況</p> <p>B：取り組んだが、年度計画未達成</p>	
コンビニエンスストアでの証明書等の交付サービスの推進	<p>○個人番号カードによる、コンビニエンスストアでの証明書発行</p> <p>・発行対象証明書:住民票の写し、印鑑証明書、戸籍謄本・抄本、戸籍の附票の写し、税証明（課税（非課税）所得証明書）</p> <p>・発行可能店舗:セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、サークルKサンクス、ミニストップ 他（全国約50,000店舗、登米市内35店舗）</p> <p>・開始時期:平成28年9月</p> <p>・利用時間:午前6時30分から午後11時まで（年末年始12/29～1/3を除く）</p>	<p>個人番号カード交付（H28.1月～）</p>					<p>○サービス利用の前提となる、個人番号カードの普及</p> <p>・個人番号カードを利用したコンビニエンスストアでの証明書の交付をH28.9.1から開始した。</p> <p>・コンビニ交付を推進するため、個人番号カード保持者の増加を図る。</p> <p>・年間3,300枚の交付を指標とする。</p>	市民生活部 市民生活課
		<p>コンビニ交付実施（H28.9月～）</p>						
		<p>○個人番号カード交付 ・月275枚×12ヶ月＝3,300枚 ・累計3,300枚</p>	<p>○個人番号カード交付 ・月275枚×12ヶ月＝3,300枚 ・累計6,600枚</p>	<p>○個人番号カード交付 ・月275枚×12ヶ月＝3,300枚 ・累計9,900枚</p>	<p>○個人番号カード交付 ・月275枚×12ヶ月＝3,300枚 ・累計13,200枚</p>	<p>○個人番号カード交付 ・月275枚×12ヶ月＝3,300枚 ・累計16,500枚 ・H27（H28.1～3月実績）966枚 ・H27～H32 総累計17,466枚</p>		
		<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○民生委員会議での説明、活き生き健康フェスティバル、産業フェスティバルでの申請受付、又、開庁時間に個人番号カード受領の出来ない方への休日交付、各総合支所へのぼり旗、ポケットティッシュを配置し、個人番号カードの普及の促進を行った。</p>					<p>■平成28年度達成内容</p> <p>○目標累計3,300件に対し、申請6,441件、交付4,720件と大幅に達成した。</p>	
							<p>■平成28年度達成状況</p> <p>S：年度計画を超えた達成状況</p>	

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局
		H28	H29	H30	H31	H32		
公共施設のWi-Fi化の推進	<p>○インターネットを経由して災害関連情報を収集できるよう、地域防災拠点へ公衆無線LANを設置する。</p> <p>○米山、東和、津山総合支所 ○非常用発電施設がある登米市民病院、豊里病院、米谷病院、よねやま診療所、登米診療所</p>	施設への設置	事業の再検討				○災害発生時に各種の拠点となる公共施設への公衆無線LANの設置	企画部 企画政策課
		調整結果を踏まえ順次設置						
		<p>■平成28年度取組内容</p> <p>○今年度計画していた8施設に設置を行い、新たに道の駅三滝堂を加え本年度9か所の設置を行った。</p>					<p>■平成28年度達成内容</p> <p>○設置予定か所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9か所/8か所 ・112.5% 	
							<p>■平成28年度達成状況</p> <p>S：年度計画を超えた達成状況</p>	

・ICTを活用した業務の簡略化・効率化の推進

実行プログラム	取組概要	年度別スケジュール					達成指標	所管部局	
		H28	H29	H30	H31	H32			
電子カルテシステムの拡充	○現在の医事システム等の更新時に合わせて各病院、診療所等に電子カルテシステム及び各部門システムを導入し、宮城県医療福祉情報ネットワークと連携しながら、医療サービス及び医療の質の向上を図る。	 院内ネットワーク	 院内ネットワークの構築	 電子カルテシステムの導入	 施設間ネットワークの検討		○登米市立病院改革プランの達成 ・院内と施設間ネットワークの構築 ・電子カルテシステム等の導入	医療管理部 総務課	
		○院内ネットワーク等の設計	○院内ネットワーク等の構築	○院内ネットワーク等の構築 ○電子カルテシステム等の導入(米谷病院、豊里病院、よねやま診療所)	○施設間ネットワーク等の構築	○施設間ネットワーク等の構築			■平成28年度達成内容 ○電子カルテ導入スケジュール並びに部門システムの構成、更新の調整
		■平成28年度取組内容 ○米谷病院 ・電子カルテシステム導入委員会の設置及び開催 ・必要端末台数の取りまとめ及び仕様書(案)作成中 ・システムネットワーク構成の検討 ○豊里病院 → 電子カルテシステム検討委員会の設置及び開催 ○よねやま診療所 → 電子カルテシステム検討委員会の設置及び開催							■平成28年度達成状況 A：年度計画どおりの達成状況